

令和7年度当初予算事業概要

敦 賀 市

目 次

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	13
衛 生 費	25
労 働 費	31
農 林 水 産 業 費	32
商 工 費	37
土 木 費	45
教 育 費	54
災 害 復 旧 費	65
特 別 会 計	66
企 業 会 計	71
添 付 資 料	75

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議会広報費	当初予算額	8,626	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
<p>議会の役割や活動を広く市民に知ってもらうため、各種広報事業を実施します。</p> <p>議会報「議会だより」の発行 発行時期 定例会後（年4回） 配布形態 全戸配布</p> <p>議会テレビ放映 ・本会議の生中継、録画中継及び次回定例会の会期日程（静止画）等をRCNにて放映</p> <p>議会インターネット映像配信 ・本会議の生中継及び録画中継を専用サイトにて映像配信 ・委員会（予算決算常任委員会）の生中継及び録画中継をYouTubeにて映像配信</p> <p>議会報告会の開催 ・市民への議会活動報告及び市政に関する意見交換</p>			一般財源	8,626

事業	議員活動費	当初予算額	13,442	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
<p>委員会視察等の調査活動及び各種協議会への参加等、円滑な議員活動のために必要な諸経費です。また、タブレット端末及びペーパーレス会議システムを有効活用し、議会におけるDXの推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会視察、各議長会総会、要望活動等に係る旅費 ・法規加除追録、刊行物購読料、議長車燃料代、会議用お茶代、正副議長名刺印刷代、議場システム修繕料等 ・各種団体会報への広告料 ・議員研修会講師委託料（年1回全議員対象に開催） ・有料道路使用料、グループウェア使用料等 ・議長車及び自動車借上料（正副議長送迎、研修会参加等） ・議長会関係等負担金（各議長会の負担金や、全国単位の各種協議会に係る負担金） ・タブレット端末運用関係経費（通信料、ペーパーレス会議システム使用料、賃借料） 			一般財源 諸収入	13,155 287

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	職員の死亡事案に関する第三者調査委員会運営費	当初予算額	1,707	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
<p>本市職員の死亡事案について、専門的知識を有する委員で組織する第三者調査委員会に係る令和7年度分の運営費です。</p> <p>委員数 3人（内委員長1人） 位置づけ 地方自治法第138条の4第3項に基づく附属機関</p>			一般財源	1,707

事業	内部情報システム導入事業費	当初予算額	47,017	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 働き方改革の一環として、現行の紙による決裁から電子決裁へと変更し、決裁待ち時間の短縮や出先機関職員の移動時間の削減等の事務効率の向上を図るため、電子決裁機能を持つ内部情報システム（庶務事務システム、文書管理システム、財務会計システム、人事給与システム）を導入します。（令和6年度に庶務事務・文書管理・人事給与システムを導入済み。令和7年度は財務会計システムを導入する。） また、人事給与及び財務会計に係る法・制度改正対応も行います。</p> <p>令和7年度 内部情報システム導入委託料 34,551千円 人事給与システム制度改正対応委託料 880千円 財務会計システム法改正対応委託料 550千円 内部情報システム利用料 11,036千円</p> <p>債務負担行為 期間 令和5年度～令和7年度 限度額 68,651千円</p>			一般財源	11,796
			繰入金	28,000
			諸収入	7,221

事業	職員厚生費	当初予算額	13,724	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
<p>職員の福利厚生を目的として、次の事業を実施します。</p> <p>内容 【新設】職員向けメンタルヘルス外部相談実施費 264千円 【新設】運転免許取得助成費（給水車運転用中型自動車免許）（3名分） 750千円 情報機器作業（VDT取扱者）健康診断手数料（65名分） 402千円 調理員健康診断手数料（42名分） 140千円 職員健康診断委託費（981名分） 8,957千円 職員ストレスチェック委託費（899名分） 989千円 人間ドック等利用助成費（109名分） 1,530千円 インフルエンザ予防接種助成費（453名分） 692千円</p>			一般財源	11,388
			諸収入	2,336

事業	D×推進事業費	当初予算額	24,209	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
<p>情報発信の基盤である敦賀市ホームページをスマートフォンでも見やすく、必要な情報にたどり着きやすいホームページにリニューアルします。</p> <p>HPリニューアル業務 23,976千円 HP保守委託料（※R8.3～新HP稼働予定） 233千円（@233千円/月） ※プロポーザルにて導入事業者を選定予定</p>			一般財源	2,709
			市債	21,500

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	自動車購入費	当初予算額	3,785	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
自動車を購入し、契約管理課が集中管理する公用車の入替を行います。 購入車両 軽貨物 1台 小型貨物 1台 役務費 193千円 (登録手数料、保険料等) 備品購入費 3,585千円 公課費 7千円 (重量税) 令和6年度 集中管理車数 (R7.1.31現在) 軽乗用 11台 (うちEV1台) 乗用 15台 軽貨物 8台 (うちEV1台) 小型貨物 5台 乗合 1台 除雪車 1台 合計 41台			一般財源	285
			市債	3,500

事業	福井県市長会等負担金	当初予算額	7,847	
所属	秘書課			
事業内容			財源内訳	
市長をもって組織する各種団体の負担金等を支出します。 【法令外負担金】 ・「創生福井」首長の会費 20,000円 【その他負担金】 ・福井県市長会負担金 1,851,000円 ・全国市長会分担金 357,000円 ・福井県市長会軽自動車税申告書取扱業務委託料 272,000円 ・北信越市長会総会参加者負担金 297,000円 ・北信越市長会総会開催市負担金 5,000,000円 ・その他臨時開催会議負担金 50,000円			一般財源	7,847

事業	広報紙発行費	当初予算額	10,516	
所属	広報広聴課			
事業内容			財源内訳	
市の広報紙「広報つるが」を毎月発行し、市の取り組みや地域の魅力を発信します。 発行日 毎月第2火曜日 発行部数 27,950部/月 配布形態 全戸配布			一般財源	10,516

事業	市政広聴事業費	当初予算額	376	
所属	広報広聴課			
事業内容			財源内訳	
まちづくりや市政に関する市民の提案・意見を広く聴き、市政に反映させるため、各種広聴事業を実施します。 市長への提案メール 広報つるが発行にあわせて提案用紙を全戸配布し募集 市長と語る会 市民の皆さんや様々な分野の団体の方々と意見交換を実施 アクセス21 (市民提案箱) 公民館等市施設12ヶ所及びホームページにて随時提案を募集			一般財源	376

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	公有財産マネジメント推進事業費	当初予算額	21,988	
所属	契約管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>市有財産の利活用等に取り組みます。また、用途廃止された普通財産について、売却を推進します。</p> <p>元松原児童館解体工事 工事場所 敦賀市鑄物師町101番 解体施設 元松原児童館 構造 木造 延床面積 302.00㎡</p>		一般財源	16,788	
		市債	5,200	

事業	定住移住促進事業費	当初予算額	19,388	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 定住移住を促進するため、開設後6年が経過する移住定住促進HPのリニューアルを行います。また、全国・東京圏型の移住支援及び学生への家賃補助を行います。</p> <p>○市民及び移住者に対する情報発信 3,036千円 移住定住促進HPリニューアル業務等 3,036千円</p> <p>○移住者に対する移住支援（移住支援金） 11,336千円 東京圏型 世帯 2,000千円×1件 =2,000千円 全国型 世帯 150千円×8件+単身100千円×36件=4,800千円 (1年目) 世帯 150千円×11件+単身100千円×23件=3,950千円 (2年目) はびコイン運用業務委託料 586千円</p> <p>○福井大学敦賀キャンパス学生への家賃補助 5,016千円 支給見込 新規120千円×20件+継続120千円×19件 =4,680千円 はびコイン運用業務委託料 336千円</p>		一般財源	11,213	
		県支出金	5,875	
		繰入金	2,300	

事業	結婚支援事業費	当初予算額	4,980	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 結婚を希望する方が、誰でもその希望を叶えることができるよう出会いの場の創出等を支援します。また、「職場間の出会い」を創出する異業種交流会を新たに開催します。</p> <p>○婚活モチベーション向上業務 330千円 婚活イベント等の参加者を対象とした事前セミナー（2回） 330千円</p> <p>○マッチングシステム利用促進業務 490千円 ふくい結婚応援協議会市町会員負担金 240千円 「ふく恋」マッチングシステム登録料助成金 5千円×50名= 250千円</p> <p>○出会いの場創出支援業務 4,160千円 出会いの場創出支援事業費補助金 200千円×7件=1,400千円 出会いの場創出支援サポート業務 220千円×3件= 660千円 異業種交流会開催運営業務 420千円×5回=2,100千円</p>		一般財源	1,630	
		県支出金	1,050	
		繰入金	2,300	

事業	嶺南Eコースト計画推進事業費	当初予算額	8,380	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>嶺南Eコースト計画の推進に取り組みます。</p> <p>○再エネ地産地消推進業務 2,780千円 本市に卒FIT再エネ電力を提供いただく家庭に対して「ふくいはびコイン」を交付</p> <p>○デジタル教育推進業務 5,100千円 プログラミング教室等を実施する事業者に対する補助金 4,000千円 子ども向けプログラミングフェスの開催地負担金 1,100千円</p> <p>○旅費等 500千円</p>		一般財源	6,113	
		県支出金	2,000	
		諸収入	267	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	原子力リサイクルビジネス出資金	当初予算額	228,000	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
嶺南Eコースト計画に基づき福井県が推進する、クリアランス集中処理事業を担う新会社に対して出資を行います。 ・クリアランス集中処理事業 原子力発電所から廃炉に伴い発生したクリアランス推定物を集中処理・リサイクルする事業		一般財源	228,000	

事業	ふるさと茶屋等整備事業費補助金	当初予算額	37,602																				
所属	政策推進課																						
事業内容		財源内訳																					
【ふるさと応援基金活用事業】 福井県の新福井ふるさと茶屋支援事業補助金を活用し、住民が寄り合い、つながりの強化ならびにコミュニティビジネスを行う活動拠点の整備や活動経費を支援することにより、地域のつながり力を強化し、意欲のある集落の活動を促進します。 実施主体 ふるさと茶屋 おお原の里 改修施設 おお原の里 経費の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費</th> <th>県</th> <th>市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・おお原の里改修工事</td> <td>28,922千円</td> <td>14,461千円(1/2)</td> <td>14,461千円</td> </tr> <tr> <td>・イベント開催費</td> <td>1,139千円</td> <td>759千円(2/3)</td> <td>380千円</td> </tr> <tr> <td>・軽食カフェ開設費(備品)</td> <td>7,541千円</td> <td>5,028千円(2/3)</td> <td>2,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,602千円</td> <td>20,248千円</td> <td>17,354千円</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	県	市	・おお原の里改修工事	28,922千円	14,461千円(1/2)	14,461千円	・イベント開催費	1,139千円	759千円(2/3)	380千円	・軽食カフェ開設費(備品)	7,541千円	5,028千円(2/3)	2,513千円	合計	37,602千円	20,248千円	17,354千円	一般財源	3,554
	事業費	県	市																				
・おお原の里改修工事	28,922千円	14,461千円(1/2)	14,461千円																				
・イベント開催費	1,139千円	759千円(2/3)	380千円																				
・軽食カフェ開設費(備品)	7,541千円	5,028千円(2/3)	2,513千円																				
合計	37,602千円	20,248千円	17,354千円																				
		県支出金	20,248																				
		繰入金	13,800																				

事業	デジタルマーケティング展開支援事業費補助金	当初予算額	3,000	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 市内事業者の稼ぐ力を高めるため、市内事業者が行うECサイトへの新規進出に係る初期費用を補助し、デジタルを活用した販路拡大を支援します。また、ふるさと納税事業との連携を図り、希望する市内事業者には、デジタルマーケティングに知見を持つふるさと納税事業の中間事業者より、ECサイト進出後の運営や販売促進などの戦略的な助言等を行う伴走型支援を実施します。 補助対象者：市内事業者 対象経費：市が指定する大手ECサイトへの新規進出に係る初期費用 (登録料及びECサイト利用に必要な基本利用料を初年度のみ支援) 補助額：30万円(上限) 補助率：10/10 その他：希望する市内事業者には、ふるさと納税事業の中間事業者より、ECサイト進出の翌年度までの2年間、サイト運営等に係る伴走型支援を実施		一般財源	600	
		繰入金	2,400	

事業	ふるさと納税事業費	当初予算額	2,471,805	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
ふるさと納税返礼品発注業務等を行うとともに、市内事業者のECサイトの運営支援を行うことで、販路拡大や生産性向上を促進し、さらなる返礼品の拡充を図ります。 ・令和7年度寄附金 5,000,000千円見込 ・ふるさと納税返礼品発注業務等 2,471,256千円 ・旅費等 549千円		一般財源	2,471,805	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	並行在来線関係経費	当初予算額	71,100	
所属	交通政策課			
事業内容			財源内訳	
並行在来線会社「株式会社ハピラインふくい」の経営安定化を目的とした基金に拠出するとともに、利用促進を目的とした協議会に負担金を支出します。 ・経営安定基金 71,000千円 ・利用促進協議会負担金 100千円			一般財源	71,100

事業	コミュニティバス等運行事業費	当初予算額	239,996	
所属	交通政策課			
事業内容			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 市民が気軽に利用できるコミュニティバスを運行するとともに、今後の公共交通政策を検討する上での基礎データを収集するため、GPSを活用した乗降調査を行います。 また、敦賀市の玄関口であるJR敦賀駅から市内の観光地を巡る「ぐるっと敦賀周遊バス」を継続的に運行するため、経費に対する補助を行います。 ・コミュニティバス運行経費(11路線) 190,970千円 ・「ぐるっと敦賀周遊バス」運行経費 31,286千円 ・バス乗降調査関係経費 12,716千円 ・乗換検索システム関係経費等 5,024千円			一般財源	177,405
			県支出金	30,928
			繰入金	19,600
			諸収入	12,063

事業	交通弱者移動支援実証事業費	当初予算額	15,352	
所属	交通政策課			
事業内容			財源内訳	
高齢等の理由により、コミュニティバスだけでは日常の移動が困難な交通弱者を支援するため、一部地域に居住する高齢者を対象とし、通院目的のタクシー利用について運賃の一部を市が負担する、新たな移動手段の実証事業を行います。 また、タクシー運賃の一部を負担する際、市から事業者への支払いに関する精算システムを導入することで事務を効率化するとともに、利用者の利便性向上も図ります。 ・移動支援実証運行経費 3,696千円 ・精算システム導入関係経費等 11,656千円			一般財源	-
			県支出金	15,352

事業	つるがシェアサイクル事業費	当初予算額	9,837	
所属	交通政策課			
事業内容			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀駅を起点とした市内周遊の移動手段としてシェアサイクルを運用するとともに、サイクルポートの配置の最適化を検討します。 ・シェアサイクル管理運営経費 5,437千円 ・電動アシスト自転車入替経費 4,400千円			一般財源	6,337
			繰入金	3,500

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	生活交通維持支援事業費補助金	当初予算額	16,640	
所属	交通政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 地域住民の生活交通を支えるため、広域路線バスの運行事業者に対し、路線の維持費の一部を補助します。 また、コミュニティバス定期券利用者が広域路線バスに乗車した際の運賃を補助し、コミュニティバスの利便性向上及び利用者増加を図ります。</p> <p>運行事業者 福井鉄道株式会社 対象路線 若狭線（敦賀駅～美浜駅前） 菅浜線（敦賀駅～白木）</p>		一般財源 繰入金	3,340 13,300	

事業	備蓄用品等整備事業費	当初予算額	5,309	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>災害備蓄品の更新等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食料関係（更新） アルファ米3,200食、ビスケット720食、保存用パン912食、ようかん10食、保存水（500ml）4,320本、液体ミルク120缶、粉ミルク690本 ・ 日用品関係（更新） 紙おむつ（大人用）258枚、紙おむつ（子ども用）2,004枚、生理用ナプキン2,736枚、尿取りパッド1,440枚 ・ トイレ関係（追加） 携帯トイレ2,250個 		一般財源 県支出金	4,866 443	

事業	安定ヨウ素剤配布事業費	当初予算額	4,538	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力災害時の避難の際に、安定ヨウ素剤の服用が適時かつ円滑に行えるよう、配布対象者に対して、安定ヨウ素剤の事前配布を行います。</p> <p>配布対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力発電所から概ね半径5km圏内の地域（PAZ）にお住まいの方 ・ 原子力発電所から概ね半径5～30km圏内の地域（UPZ）にお住まいの方で、12歳以下、妊婦・授乳婦、障がいや病気等により速やかに避難することが困難な方、同居家族の方のうち、配布を希望される方 <p>配布方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 案内文等の送付（保育園、幼稚園、小学校、母子健康手帳交付者） ・ 薬局での配布（市内19箇所） 		一般財源 県支出金	1,797 2,741	

事業	防災情報機器関係経費	当初予算額	16,765	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>災害時における迅速な応急対策活動を行うとともに、防災関係機関の情報共有化を図るため、情報伝達手段に関する経費を支出するとともに、防災情報機器等の更新を行います。</p> <p>主な情報伝達機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国瞬時警報システム（Jアラート） ・ 敦賀市防災メール配信システム（トンポメール） ・ 職員安否確認システム ・ 衛星携帯電話 ・ 指定避難所用モバイルルーター <p>防災情報機器等の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福井県防災情報ネットワーク設備 ・ 市役所防災放送設備 		一般財源 県支出金 市債	4,835 230 11,700	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	防災行政無線改修事業費	当初予算額	249,700	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力災害時に避難情報などを迅速・確実に伝達できるよう、老朽化した防災行政無線（防災情報伝達システム）を更新します。</p> <p>更新機器 センター装置、中継送信装置、屋外拡声子局（26箇所） 屋外スピーカー（26箇所）、戸別受信装置（2箇所）</p>		一般財源	-	
		市債	249,700	

事業	自治体情報システム標準化・共通化関係経費	当初予算額	498,994	
所属	情報管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までに20業務の情報システムを標準化対応システムに移行し、ガバメントクラウドへの移行にも対応します。また、住民記録、個人住民税等の情報を使用している関連業務のシステムについても改修を行います。</p> <p>役務費 95,012千円（ガバメントクラウドの利用及び通信に係る費用） 委託料 383,324千円（標準化対応システムへの移行及び関連業務システムの改修に係る費用等） 使用料 20,658千円（標準化対応システムに係る使用料） 対象業務 住民記録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、障害者福祉、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、戸籍、戸籍附票、印鑑登録</p>		一般財源	100,121	
		繰入金	52,800	
		諸収入	346,073	

事業	原子力懇談会運営費	当初予算額	455	
所属	原子力安全対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力発電所に関する諸問題について、市内各種団体代表者及び有識者から意見を聴き、市政の適切な執行に資するため、市長を座長に原子力発電所懇談会を開催します。</p> <p>委員数 13人（座長を含む） 会議 随時（年2回を想定） 視察研修 年1回 研修予定先 県内原子力施設</p>		一般財源	8	
		県支出金	447	

事業	原子力研修事業費	当初予算額	6,385	
所属	原子力安全対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>市内に在住・通勤・通学する個人又は団体を対象に、市内外の原子力関係施設の視察研修等を開催します。</p> <p>市民原子力研修会 県内視察研修 対象 個人又は団体 研修先 原子力関連施設</p> <p>県外視察研修 対象 団体 研修予定先 福島第一原子力発電所、東日本大震災・原子力災害伝承館 等</p>		一般財源	-	
		県支出金	6,385	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	広報安全等対策事業費	当初予算額	8,735	
所属	原子力安全対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民への原子力知識の普及・啓発を図るため、各種素材を用い広報を行うとともに、原子力に関わる情報収集及び関係機関との連絡調整等を行います。</p> <p>広報素材等 パンフレット(全戸配布)、RCN広報番組、広報つるが 等 旅費、事務用品・資料購入費、広報用掲示板維持管理費、 事務機器等借上料、各種団体負担金 等</p>		一般財源	168	8,567
		県支出金		

事業	私立高等学校施設整備等事業費補助金	当初予算額	33,000	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市内の私立高校が行う施設設備改修事業等に対して補助を行います。</p> <p>対象 学校法人嶺南学園 補助内容 施設整備事業、魅力向上事業 補助額 33,000千円</p>		一般財源	6,600	26,400
		繰入金		

事業	市民協働・NPO等活動推進事業費	当初予算額	1,414	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民活動団体が本市の課題に市と協働で取り組む事業や、初動期の市民活動団体が行う小規模なまちづくり事業に対し、補助金を交付します。 また、市民や市民活動団体を対象とした研修会を開催し、市民活動への理解や関心を高めます。</p> <p>市民協働事業補助金 5団体(見込) 市民活動推進研修等 研修会の開催 年2回予定 生駒市の市民活動団体との交流</p>		一般財源	1,414	

事業	男女共同参画推進費	当初予算額	1,670	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>第5次つるが男女共同参画プラン策定のため、策定委員会を開催する等、令和6年度に引き続き事業を実施します。 また、男女共同参画やDV防止等に関する講座・研修会を開催し、市民理解の促進を図ります。</p> <p>第5次つるが男女共同参画プランの策定 講座・研修会の開催 年7回予定 (内訳) 男女共同参画の推進 3回 セクシュアル・マイノリティへの理解促進 1回 男性の家事・育児支援 1回 DV防止・DV被害者支援 2回 つるが男女共同参画ネットワークへの活動支援</p>		一般財源	1,640	30
		県支出金		

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	運転免許自主返納支援事業費	当初予算額	4,300
所属	生活安全課		
事業内容		財源内訳	
<p>近年増加する高齢者による自動車事故を減少させるため、運転免許を自主返納した高齢者に対して、自動車に代わる移動手段を一定期間提供することにより、高齢者の運転免許の自主返納を促進します。</p> <p>支援対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者 支援内容 バス及びタクシー利用券(20,000円相当、有効期限3年間) 新規申請者数 250人(見込)</p>		一般財源	4,300

事業	町内会館建設等事業費補助金	当初予算額	1,114
所属	総務課		
事業内容		財源内訳	
<p>コミュニティ活動の促進を図るため、各区が実施する町内会館の改修等に係る経費の一部を補助します。</p> <p>【対象工事】 泉ヶ丘会館屋根塗装工事 工事費：650千円 補助額：162千円(市単) 津内町三丁目会館冷暖房機器取替工事 工事費：1,426千円 補助額：356千円(市単) 横浜集落生活改善センター修繕工事 工事費：1,095千円 補助額：273千円(市単) 若葉町会館LED化・風除室防水改修工事 工事費：1,296千円 補助額：323千円(市単)</p>		一般財源	1,114

事業	外国人対応事業費	当初予算額	518
所属	生活安全課		
事業内容		財源内訳	
<p>外国人が日常生活を営む上での不安や困りごとを解消し、市内で快適な日常生活が送れるよう、必要な支援を聞き取り担当課へ繋げる外国人対応業務を実施します。 また、窓口における多言語対応を充実させるため、タブレット端末によるテレビ電話通訳サービスを配備します。</p>		一般財源	518

事業	定額減税補足給付金事務費	当初予算額	20,094																														
所属	税務課																																
事業内容		財源内訳																															
<p>個人住民税及び所得税の定額減税において減税しきれない方に、補足給付金を支給するための事務経費です。</p> <p>内容</p> <table border="0"> <tr> <td>パート職員人件費</td> <td>1,021千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員超過勤務手当</td> <td>440千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務用消耗品購入費</td> <td>500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>封筒・通知書印刷費</td> <td>1,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話設置修繕料</td> <td>300千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各種郵便料</td> <td>5,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>口座振込手数料</td> <td>880千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>システム構築委託料</td> <td>3,245千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コールセンター委託料</td> <td>7,708千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計20,094千円</td> </tr> </table>		パート職員人件費	1,021千円		職員超過勤務手当	440千円		事務用消耗品購入費	500千円		封筒・通知書印刷費	1,000千円		電話設置修繕料	300千円		各種郵便料	5,000千円		口座振込手数料	880千円		システム構築委託料	3,245千円		コールセンター委託料	7,708千円				合計20,094千円	一般財源	-
パート職員人件費	1,021千円																																
職員超過勤務手当	440千円																																
事務用消耗品購入費	500千円																																
封筒・通知書印刷費	1,000千円																																
電話設置修繕料	300千円																																
各種郵便料	5,000千円																																
口座振込手数料	880千円																																
システム構築委託料	3,245千円																																
コールセンター委託料	7,708千円																																
		合計20,094千円																															
		国庫支出金	20,094																														

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	定額減税補足給付金	当初予算額	280,000	
所属	税務課			
事業内容			財源内訳	
個人住民税及び所得税の定額減税において減税しきれない方に、補足給付金を支給します。 対象見込数 8,000人			一般財源	-
			国庫支出金	280,000

事業	社会保障・税番号制度システム改修事業費	当初予算額	29,866	
所属	市民課			
事業内容			財源内訳	
戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」を追加する戸籍法の改正内容を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が令和5年6月9日に公布され、戸籍法の改正に係る部分について令和7年5月26日に施行されます。これにより、施行日から1年間に限り、氏及び名の振り仮名の届出ができるようになります。氏及び名の振り仮名の届出に関連する事務に対応するための経費について計上します。			一般財源	-
内 容 氏名の仮の振り仮名の通知に係る郵便料 3,870,900円 氏名の振り仮名法制化対応戸籍情報システム改修業務 〔振り仮名職権記載一括処理機能追加〕 814,000円 氏名の振り仮名法制化対応に係る事務委託業務 25,180,210円			国庫支出金	29,866

事業	電子証明書関連事務委託事業費	当初予算額	3,578	
所属	市民課			
事業内容			財源内訳	
マイナンバーカードの交付率の増加に伴い、今後増えていくマイナンバーカード電子証明書の更新業務について、その一部を郵便局に委託します。			一般財源	-
			国庫支出金	3,578

事業	選挙執行費	当初予算額	38,235	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
参議院議員通常選挙に係る経費を支出します。			一般財源	2,479
議員の任期 6年(3年ごとに半数改選) 選挙区議員定数 福井県選挙区2人(うち1人が改選の対象) 任期満了日 令和7年7月28日 選挙期日 任期が終わる日の前30日以内 ただし、この期間が参議院開会中又は参議院閉会の日から23日以内にあたる場合は、参議院閉会の日から24日以後30日以内			国庫支出金	35,756
選挙期日の公示日 選挙期日の17日前				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	国勢調査費	当初予算額	36,075	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
人口の基本的属性及び産業、職業等の経済的属性、住宅に関することなどを明らかにし、 各種行政施策等の基礎資料とします。 調査対象 日本に常住している者 調査周期 5年毎 根拠法令 統計法		一般財源	-	
		県支出金	36,075	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活困窮者自立支援事業費	当初予算額	9,694
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立支援事業を実施します。		一般財源	3,132
【実施内容】 必須事業 就労準備支援事業、家計改善支援事業、住居確保給付金 任意事業 居住支援事業、学習生活支援事業		国庫支出金	6,562
【委託予定】 敦賀市社会福祉事業団（就労準備支援事業） 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会（家計改善支援事業）			
【費用内訳】 就労準備支援事業 7,500千円 家計改善支援事業 424千円 住居確保給付金（転居費用分も含む） 1,440千円 居住支援事業 210千円 学習生活支援事業 120千円			

事業	民生、児童委員活動助成費	当初予算額	7,720
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
住民の福祉向上のため、民生委員児童委員及び民生委員児童委員支援員に対し、活動に必要な実費負担分として活動費を支給します。 また、民生委員児童委員相互の連携と知識の習得を促進し、より積極的な活動を支援するため、民生委員児童委員活動事業交付金を交付します。		一般財源	7,720
委員数（令和6年12月1日現在） 民生委員児童委員 124名 主任児童委員 11名 民生委員児童委員支援員 5名			
【費用内訳】 報償費 6,064千円（活動費、退任者記念品）、旅費 14千円 需用費 48千円（消耗品費、印刷製本費等） 役務費 224千円（退任者感謝状筆耕料、ボランティア保険料） 使用料及び賃借料 30千円（バス借上料） 負担金補助及び交付金 1,340千円			

事業	地域福祉活動等支援事業費	当初予算額	30,587
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
地域、町内での見守り、支え合い活動及びボランティア活動を支援し、充実強化を図ります。 また、ひとり暮らし高齢者や障がい者等の避難行動要支援者への地域ぐるみの避難支援体制の充実を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指します。		一般財源	30,587
○ボランティア活動支援（令和6年12月末現在） ボランティア登録者数 個人1,033人、団体147団体 災害ボランティア登録者数 個人 306人、団体144団体 ○避難行動要支援者避難支援制度（令和6年12月末現在） 対象者数 3,110人 うち登録者数 939人（30.19%）			
【費用内訳】 報償費 98千円（推進協議会委員報償）、需用費 79千円（印刷製本費等） 役務費 461千円（郵便料） 委託料 29,949千円（地域福祉活動等支援事業委託料、システム改修委託料等）			

事業	重層的支援体制整備事業費	当初予算額	26,879
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
（社会福祉総務費） 属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備するため、相談支援体制及び地域づくりに向けた支援等の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を目指します。		一般財源	8,367
【実施内容】 自立相談支援事業、生活困窮者支援等のための地域づくり事業 参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 多機関協働事業		国庫支出金	16,518
【費用内訳】 委託料 26,022千円（自立相談支援事業等） 報償費 468千円（一般報償費等）、需用費 41千円（消耗品費） 役務費 332千円（筆耕翻訳料等） 使用料及び賃借料 16千円（高速道路使用料）		県支出金	1,994

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	障害者福祉施設運営事業費	当初予算額	47,329	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
指定管理者制度により敦賀市立やまびこ園の管理運営を行います。 指定管理者 敦賀市社会福祉事業団 指定期間 令和3年4月～令和8年3月 事業内容 生活介護（定員50名） 施設入所支援（定員30名） 短期入所（定員4名）・日中一時支援 【費用内訳】 需用費 500千円（施設修繕料・箇所付けなし） 委託料 46,829千円（建築基準法第12条建築設備点検・指定管理料）		一般財源	47,329	

事業	障害者福祉施設改修事業費	当初予算額	249,645	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
老朽化や入所者の高齢化等に対応するため、バリアフリー化等の改修工事等を行います。 令和5年度から令和8年度までの継続費を設定しており、令和7年度は旧訓練室等の改修を開始します。 【費用内訳】 工事請負費 247,656千円（改修等） 備品購入費 1,989千円（改修完了部カーテン等） 【継続費内訳】 令和5年度 1,247千円 令和6年度 634,948千円 令和7年度 247,656千円 令和8年度 240,919千円		一般財源 繰入金	-	
			249,645	

事業	自立支援給付等事業費	当初予算額	2,125,030	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
国の制度に基づき、障がい者（児）への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行います。 【実施内容及び年間見込件数】 自立支援給付費 介護給付費（6,398件）、訓練等給付費（4,182件）、補装具費（115件） 計画相談支援給付費（2,360件）、地域相談支援給付費（12件） 軽度・中等度難聴児補聴器助成（1件） 障害児給付費（5,692件） 自立支援医療費 更生医療（2,438件）、育成医療（52件）、療養介護医療（274件） 特別障害者手当等支給（1,332件） 【費用内訳】 報償費 100千円（助言謝礼）、需用費 326千円（消耗品費等）、 役務費 3,359千円（支払手数料等）、扶助費 2,121,245千円（各種給付費等）		一般財源	539,238	
		国庫支出金	1,054,414	
		県支出金	531,378	

事業	地域生活支援事業費	当初予算額	84,415	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施します。 【実施内容及び年間見込件数等】 意思疎通支援（手話通訳者等派遣、手話奉仕員養成研修事業）、 日常生活用具給付（280件）、移動支援（14事業所 3,106件）、 日中一時支援（9事業所 8,638件）、訪問入浴サービス（1事業所 504件）、 生活サポート（4事業所 158件）、安心生活支援事業、社会参加促進事業、 医療的ケア児等総合支援事業等 【費用内訳】 報償費 1,279千円（激励費等）、需用費 125千円（消耗品費等）、役務費 344千円 （鑑定手数料等）、委託料 58,276千円（研修会委託料、扶助的委託料）、 使用料及び賃借料 418千円（高速使用料、バス借上料等）、負担金補助及び交付金 416千円（自動車改造助成等）、扶助費 23,557千円（日常生活用具給付事業費等）		一般財源	21,991	
		国庫支出金	40,610	
		県支出金	21,764	
		諸収入	50	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	福祉サービス事業費	当初予算額	7,997	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>県・市の制度に基づき、障がい者（児）や団体に対し住宅改造成や障がい者福祉バス事業等の助成を行います。</p> <p>【実施内容】 重度身体障害者住宅改造成助成金 年間見込件数4件 障がい者福祉団体補助金（福祉バス） 延べ15台 障がい者福祉団体補助金（団体補助） 7団体 特定疾患特別見舞金 年間見込人数8人 障がい福祉関係事務費等</p> <p>【費用内訳】 旅費 5千円、需用費 569千円（消耗品費等）、役務費 138千円（郵便料）、 使用料及び賃借料 2,706千円（システム借上料）、負担金補助及び交付金4,339千円 （団体補助金、住宅改造成助成金）、扶助費 240千円（特定疾患特別見舞金）</p>		一般財源	6,597	
		県支出金	1,400	

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	当初予算額	21,436	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 重症心身障がい者（児）の介護者に対し福祉手当を支給します。</p> <p>支給額 知的、視覚、肢体障がい者の一部：3,000円/月 ・支給対象者 視覚障がい部位2級以上、肢体不自由部位1級、肢体不自由部位2級で 「動作機能の評価基準」10点以下、知的障がい県による判定が有 の者の介護者 その他の身体障がい者：2,000円/月 ・支給対象者 その他の身障手帳2級以上の介護者</p> <p>支給月 7月、10月、1月、4月 対象者 県補助事業：年金等未受給者（延べ760人） 市単独事業：年金等受給者（延べ8,516人）</p>		一般財源	4,836	
		県支出金	800	
		繰入金	15,800	

事業	心身障害者医療費助成費	当初予算額	241,210	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。</p> <p>対象者 身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者のうち県が認めた者及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者 認定者数 2,286人（令和6年10月1日現在） 受給見込者数 1,759人（月平均値）</p> <p>【費用内訳】 需用費 339千円（印刷製本費） 役務費 13,010千円（郵便料、レセプト手数料） 扶助費 227,861千円</p>		一般財源	30,884	
		県支出金	119,226	
		繰入金	91,100	

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	当初予算額	10,190	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 障がい者（児）の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行います。</p> <p>助成対象者 身障手帳1級及び2級（下肢、体幹、視覚、移動機能障がい者）、 重度「A」の療育手帳所持者 支給枚数 1級の身体障がい者：年間36枚、1級以外の障がい者：年間24枚 助成額 普通車タクシー初乗り料金、リフトタクシー基本料金（30分） 年間交付予定者数 1級の身体障がい者 リフト無：123人 リフト有：63人 2級の身体障がい者・知的障がい者 リフト無：48人 リフト有：27人 年間利用見込件数 4,736件</p> <p>【費用内訳】 需用費 91千円（タクシーチケット印刷費 350冊） 扶助費 10,099千円（タクシー利用料金助成金）</p>		一般財源	2,090	
		繰入金	8,100	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	重層的支援体制整備事業費	当初予算額	75,938	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>(障害者福祉費) 属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備するため、障がい分野における相談支援体制及び地域づくりに向けた支援の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を目指します。</p> <p>【実施内容】 障害者相談支援事業 地域活動支援センター事業</p> <p>【費用内訳】 報償費 204千円 (自立支援協議会等委員報償) 需用費 23千円 (事務消耗品費) 委託料 60,494千円 (相談支援事業) 15,217千円 (地域活動支援センター事業)</p>		一般財源	72,213	
		国庫支出金	2,483	
		県支出金	1,242	

事業	生涯大学運営費	当初予算額	1,001	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>「生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりの推進」「積極的な地域活動への参加」をテーマに、年間を通して講義や体験実習等を行い、高齢者が生きがいや社会参画の意識を持って自立した生活を送ることができるよう生涯大学を運営します。</p> <p>対象者 市内に居住する原則65歳以上で通学できる者 定員 各学年60人(2年制) 学生負担金 5,000円/年 実施場所 敦賀市福祉総合センターほか 講義等概要 一般教養(防災・健康・文化・経済など) 専門コース(歴史・介護予防・パソコン) 開催頻度 月1~2日</p>		一般財源	551	
		諸収入	450	

事業	高齢者外出支援事業費	当初予算額	15,077	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康の維持増進を目指すために外出支援を行います。</p> <p>老人福祉バス事業 対象 地区老人クラブ、老人クラブ 内容 (市内) バス借上料金を年度内3往復まで市が負担(ただし、市外活動補助を利用する場合は2往復まで) (市外) 市外で行う行事等に対し、上限額50,000円を補助(年度内1回まで)</p> <p>高齢者外出支援事業 対象 80歳以上の在宅高齢者 内容 バス・タクシー・施設の利用助成券を1人年間2,400円分交付</p>		一般財源	3,077	
		繰入金	12,000	

事業	老人福祉施設入所等委託措置費	当初予算額	98,172	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由等により、居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置します。</p> <p>措置入所者数 36人(見込) 内訳 萩の苑(敦賀市) 26人 光が丘ハウス(越前町) 5人 大野和光園(大野市) 5人</p>		一般財源	83,679	
		分担金負担金	14,493	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	老人クラブ育成費	当初予算額	10,159	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
豊かな老後生活と明るい長寿社会づくりに資することを目的に、老人クラブに対して助成します。		一般財源	5,369	
老人クラブ数 単位クラブ 83クラブ (見込) ミニクラブ 3クラブ (見込)		県支出金	4,790	
対象者	60歳以上			
会員数	3,650人 (見込)			
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市老人クラブ連合会の総会実施 ・リーダー研修会の実施 ・若手会員事業の実施 ・老人家庭相談員による訪問声かけや慰問品の配付 ・健康、生きがいづくり及び会員同士の交流を目的とした各種スポーツ大会 など 			

事業	介護人材確保対策事業費	当初予算額	6,624	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 介護人材の安定的な確保及び介護サービスの質の向上を確保し、定着促進を支援するため、介護人材確保に対する各種事業を実施します。		一般財源	1,424	
介護職員キャリアアップ支援事業 研修修了者への受講料助成及び資格を取得させた法人への奨励金を交付します。		繰入金	5,200	
介護職員初任者研修 (受講料の2/3: 上限6万円)				
介護福祉士実務者研修 (受講料の2/3: 上限10万円)				
介護福祉士・介護支援専門員・主任介護支援専門員 (1人あたり8万円)				
潜在介護人材再就職支援助成事業 過去に介護職員として実務経験のある方が、再び介護の仕事に就労することを促進するため、再就職者に対して助成金を交付します。(5万円: 1回限り)				
外国人介護職員就労助成事業 外国人介護人材の雇用が円滑に行われるために、介護サービス事業所を運営する法人に対して奨励金を交付します。(1人あたり10万円)				

事業	重層的支援体制整備事業費	当初予算額	99,353	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
(老人福祉費) 属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備するため、高齢分野における相談支援体制及び地域づくりに向けた支援の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を目指します。		一般財源	17,610	
内容		国庫支出金	35,219	
・地域包括支援センターの運営 (総合相談窓口の設置、権利擁護に関する協議会の設置、介護支援専門員対象の研修会開催)		県支出金	17,610	
・生活支援体制整備事業 (介護予防・生活支援サービス協議会の開催、生活支援コーディネーターの配置と支え合い活動の推進、基準緩和サービス研修の実施)		繰入金	28,914	
・地域介護予防活動支援事業 (自主組織の支援、サポーターの養成・育成・活動支援)				

事業	福祉総合センター運営事業費	当初予算額	60,095	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
指定管理者制度により敦賀市福祉総合センターの管理運営を行います。		一般財源	60,095	
指定管理者	敦賀市社会福祉協議会			
指定期間	令和7年4月～令和12年3月			
【費用内訳】				
需用費	900千円 (施設修繕料・箇所付けなし)			
委託料	59,195千円 (指定管理料)			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	福祉総合センター改修事業費	当初予算額	15,892	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 福祉総合センター利用者の利便性の確保及び公共施設としての機能性維持のため、設備の修繕等を行います。		一般財源	3,192	12,700
修繕内容 光点滅走行式避難誘導システム修繕 音声案内情報盤修繕 自動ドア修繕 エントランスホール膜屋根修繕 空調設備修繕		繰入金		

事業	児童手当支給費	当初予算額	1,300,353	
所属	子育て政策課			
事業内容		財源内訳		
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、0歳から18歳年度末までの児童を養育している方に、児童手当を支給します。		一般財源	118,445	1,065,777
支給対象 高校生相当までの児童を養育している方 (18歳に到達後の最初の年度末まで) 支給月額 0～3歳未満 15,000円 3歳以上 10,000円 ※第3子以降 30,000円 支払期月 毎年偶数月に、それぞれの前月分までの手当を支給		国庫支出金		
		県支出金	116,131	

事業	家庭育児応援手当支給費	当初予算額	11,081	
所属	子育て政策課			
事業内容		財源内訳		
家庭での育児を望んでいる世帯が、安心して育児を行える環境を整えるため、0歳から3歳未満の児童を養育している方に家庭育児応援手当を支給します。		一般財源	761	10,320
対象世帯 以下のすべてに該当する世帯 ・敦賀市に住民登録がある ・育児休業給付金を受給していない ・第2子以降の児童が生後8週～満3歳未満で保育所等に在園していない ・生活保護法による保護を受けていない ・暴力団員や公序良俗に反する者でない 手当額 対象児童1人当たり月額1万円 支給時期 6月(1～4月分) 10月(5～8月分) 2月(9～12月分)		県支出金		

事業	子ども家庭相談事業費	当初予算額	2,290	
所属	子育て政策課			
事業内容		財源内訳		
要保護児童等の適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会を中心に、要保護児童等への相談・支援体制の充実を図ります。		一般財源	1,026	1,004
子ども家庭相談事業 ・子どもや家庭に関する相談対応及び支援 児童虐待防止事業 ・児童虐待防止に関する知識の習得、啓発活動の実施及び虐待等の不適切な養育を未然に防止するための地域での見守り体制強化 養育支援訪問事業等 ・養育支援が特に必要な家庭への専門的指導及び家事育児支援		国庫支出金		
		県支出金	260	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	妊娠・出産包括支援事業費	当初予算額	11,016	
所属	子育て政策課			
事業内容		財源内訳		
訪問や産後ケア事業を実施し、関係機関との連携を図りながら安心して子育てができるよう支援を行います。		一般財源	2,941	
母子健康手帳の交付 ・妊娠の届出をされた方に母子健康手帳を交付します。		国庫支出金	5,222	
新生児等訪問 ・自宅で育児を行う中で生じてくる不安を軽減できるよう、専門職が訪問して、必要な助言を行うとともに、利用できる制度やサービス等についての情報提供を行います。		県支出金	2,853	
産後ケア事業 ・産後の母親の育児不安や身体的な疲労を軽減できるよう、ショートステイ型、テイスアービス型、アウトリーチ型の3種類の方法により、育児指導や乳房ケア、休息のための支援を行います。				

事業	妊婦のための支援給付等事業費	当初予算額	39,581	
所属	子育て政策課			
事業内容		財源内訳		
妊娠から出産・子育て期までの切れ目のない支援（伴走型相談支援）と経済的支援を組み合わせて実施することで、全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備します。		一般財源	131	
妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援） ・妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を行います。		国庫支出金	39,320	
妊婦のための支援給付（経済的支援） ・妊娠していることを市が認定した妊婦に対し、支援金を給付します。		県支出金	130	
給付額 ・妊娠1回につき5万円 ・妊娠しているこども1人につき5万円				

事業	すみずみ子育てサポート事業費	当初予算額	32,989	
所属	保育課			
事業内容		財源内訳		
子育て家庭の経済的、精神的負担を軽減し、少子化対策の強化を図るため、一時預かりや子育て家庭における生活支援などのサポート事業について、きめ細かなサービスを提供します。また、夜間のニーズに対応するため、夜間の一時預かりを実施します。		一般財源	16,386	
対象者	敦賀市に住所を有する小学校3年生以下の児童を養育する者 (小学生は、放課後児童クラブが利用できない児童に限る。)	県支出金	16,603	
利用料	第1子を出産予定の妊婦で、生活支援が必要な者 1人1時間1,000円～(うち650円(訪問型一時預かりは1,500円)を補助) ※未就学児の利用について、以下の場合1,000円補助(上限時間あり) ・第2子以降及び多胎児の第1子の利用料 ・児童が2人以上いる世帯を対象とする生活支援の利用料 ・生後1か月未満の第1子の児童がいる世帯を対象とする生活支援の利用料			

事業	子育て短期支援事業費	当初予算額	1,090	
所属	子育て政策課			
事業内容		財源内訳		
保護者の疾病その他の理由により、家庭においてこどもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等で一定期間、こどもの養育・保護を行います。		一般財源	320	
事業内容	短期入所生活援助(ショートステイ)事業 夜間養護等(トワイライトステイ)事業	国庫支出金	316	
利用期間	ショートステイ 宿泊を含め原則7日以内(必要に応じて延長可) トワイライトステイ 17時～21時(必要に応じて延長可)	県支出金	316	
委託先	社会福祉法人 白梅学園(児童養護施設・乳児院)	分担金負担金	138	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	こどもの居場所づくり支援事業費補助金	当初予算額	9,927	
所属	子育て政策課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 地域の中ですべてのこどもたちが安全安心に生活できる居場所づくりのため、こども食堂や学習支援等に取り組む団体への支援を行います。		一般財源	712	
事業内容 (1) 地域こどもの生活支援強化事業 ・食事の支援（こども食堂など）、様々な機会・体験の提供（フリースクールなど）を行う事業 ・事業実施の立上げ支援、又は事業実施の継続支援 ・支援ニーズを把握するための研修など、地域でこどもを支援するための仕組みづくりを行う事業 (2) 要支援児童等支援強化事業（加算措置） 要支援対象児童に対し行政と連携した支援を実施した場合に加算		国庫支出金	6,615	
		繰入金	2,600	

事業	結婚新生活支援事業費	当初予算額	35,509	
所属	子育て政策課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 結婚に伴う新生活のスタートアップに向けた支援のため、婚姻した世帯に対し、支援金を支給します。		一般財源	1,409	
(結婚新生活支援事業) 概要 婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用を補助 補助上限額 1世帯当たり夫婦ともに29歳以下：60万円、左記以外：30万円 (早婚夫婦支援事業) 概要 29歳以下の新婚世帯に対して支援金を給付 給付金額 1世帯当たり30万円（25歳以下の新婚世帯の場合：40万円）		国庫支出金	14,000	
※夫婦の合計所得が500万円未満の世帯に限る。		県支出金	14,500	
		繰入金	5,600	

事業	重層的支援体制整備事業費	当初予算額	21,354	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
(児童福祉総務費) 属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備するため、子育て分野における地域づくりに向けた支援の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を目指します。		一般財源	7,068	
事業内容 地域子育て支援拠点事業 子育て親子などの交流、つどいの場の提供 子育てに関する相談及び援助の実施・子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習会の実施 配慮が必要な子育て家庭等への支援 子育て支援活動の展開を図る取組 利用者支援事業 委託先 (特非) 子育てサポートセンターきらきらくらぶ 実施施設 子育て支援施設こころん 開所日数 週7日		国庫支出金	7,218	
		県支出金	7,068	

事業	子ども医療費助成費	当初予算額	264,309	
所属	子育て政策課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、0歳から18歳までの子どもの医療費を助成します。		一般財源	35,080	
対象者 0歳～18歳（高校3年生相当）の子ども （18歳に到達後の最初の年度末まで）		県支出金	105,529	
自己負担額 なし 所得制限 なし 特記事項 令和7年4月1日から小学生以上の自己負担金を廃止		繰入金	123,700	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	ひとり親家庭等医療費助成費	当初予算額	42,290	
所属	子育て政策課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 母子家庭及び父子家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を助成します。		一般財源	5,046	
対象者	母子家庭の母及び児童（20歳到達月の末日まで） 父子家庭の父及び児童（20歳到達月の末日まで）等	県支出金	21,144	
自己負担額	なし	繰入金	16,100	
所得制限	児童扶養手当の所得制限（一部支給）を準用			

事業	母子家庭等対策総合支援事業費	当初予算額	2,933	
所属	子育て政策課			
事業内容		財源内訳		
ひとり親家庭の自立を促すため、資格取得や養育費の確保について支援します。		一般財源	808	
高等職業訓練促進給付金		国庫支出金	2,054	
対象資格	看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士等	県支出金	71	
支給額	修学期間中に月額70,500円（住民税非課税世帯は月額100,000円） ※修学の最終年限1年間に限り支給額を4万円加算。また修了後、 修了支援給付金25,000円を支給（住民税非課税世帯は50,000円）			
自立支援教育訓練給付金				
対象講座	雇用保険の一般又は特定一般又は専門実践教育訓練給付の 指定講座等（簿記検定試験、介護職員初任者研修等）			
支給額	受講料の10割相当額（国補助事業6割+県補助事業4割）上限あり			
養育費確保支援事業				
対象者	養育費の公正証書を作成しているひとり親家庭の母又は父			
支援内容	公正証書を作成した養育費受取人と保証会社との契約にかかる初年度の保証料（上限50,000円）を支援することで養育費の受取りを保証			

事業	ひとり親家庭子育て支援事業費	当初予算額	9,000	
所属	子育て政策課			
事業内容		財源内訳		
ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、ひとり親家庭の子育てを支援します。		一般財源	3,481	
		県支出金	5,519	
放課後児童クラブ利用料補助				
児童クラブの保護者負担金（月額4,000円）について、月額2,500円（上限）を補助				
高校生通学定期代補助				
通学のための公共交通機関の定期券購入費用について、2分の1の額（月額1万円上限）を補助				
習い事支援事業				
小学校4年生から小学校6年生までの児童扶養手当受給世帯またはひとり親家庭医療費助成受給世帯の児童の習い事にかかる費用を補助				
学習支援事業（つるがっ子ステップアップ学習会）				
小学校1年生から高校3年生までを対象に、家庭学習の支援並びに進学及び進路等の相談を通じた学習会を開催（月4回、日曜日の午前10時から正午まで、あいあいプラザ）				

事業	保育園管理運営費	当初予算額	227,769	
所属	保育課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 公立保育園の保育内容の充実と施設管理を行います。また、気比保育園と黒河保育園の照明器具LED化を行います。		一般財源	167,000	
		県支出金	6,015	
		市債	15,800	
		使用料手数料	7,484	
		繰入金	1,400	
		諸収入	30,070	
経費内訳				
報償費	845千円（保育キーパー報償費、講師謝礼）			
需用費	155,805千円（消耗品費、賄材料費、照明器具LED化修繕等）			
役務費	4,734千円（電話、インターネット等）			
委託料	36,079千円（清掃業務委託等）			
使用料及び賃借料	25,080千円（土地借上料等）			
原材料費	450千円（園庭用芝等）			
備品購入費	4,400千円（備品更新費用）			
負担金補助及び交付金	376千円（防火管理者講習受講料等）			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	一時預かり等事業費	当初予算額	55,966	
所属	保育課			
事業内容		財源内訳		
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行います。また、幼児教育・保育無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた方に対し、一時預かり事業等の利用にかかる費用を給付します。</p> <p>一時預かり事業：一時的に家庭で保育を受けることが困難となった乳幼児を預かり、必要な保護を行います。</p> <p>延長保育事業：就労形態の多様化に伴い、通常の利用時間帯以外の時間に引き続き保育を実施します。</p> <p>施設等利用給付：敦賀市から確認を受けた無償化対象施設を、施設等利用給付認定を受けた方が利用した場合に、利用にかかる費用を給付します。</p>		一般財源	19,330	
		国庫支出金	16,921	
		県支出金	19,400	
		使用料手数料	315	

事業	私立保育園運営委託事業費	当初予算額	821,522	
所属	保育課			
事業内容		財源内訳		
<p>多様化する保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う児童の健全育成を図るため、私立保育園8園に児童の入所を委託します。</p> <p>私立保育園定員数 計 650名 晴明 30名、松乃栄 90名、藤ヶ丘 50名、つくしんぼ 80名、 中郷西 90名、松原 110名、木崎 110名、金山 90名</p>		一般財源	204,240	
		国庫支出金	395,848	
		県支出金	186,833	
		使用料手数料	34,601	

事業	私立保育園運営費等補助金	当初予算額	85,182	
所属	保育課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 私立教育・保育施設（保育園・認定こども園保育部）の健全な運営を図るため、経費の一部を補助します。</p> <p>補助内容 3歳未満児受入れ対策事業費補助金 ふれあい保育サポート事業費補助金 低年齢児保育充実促進事業費補助金 医療的ケア児保育支援事業費補助金 保育の職場づくり総合対策事業費補助金 幼児教育・保育自然体験等支援事業費補助金 保育所地域活動事業費補助金</p>		一般財源	24,189	
		県支出金	27,293	
		繰入金	33,700	

事業	施設型給付事業費	当初予算額	411,696	
所属	保育課			
事業内容		財源内訳		
<p>多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う児童の健全育成を図るため、私立認定こども園4園に対し、教育・保育に要する費用を給付します。</p> <p>対象認定こども園（2、3号認定分） [幼稚園型認定こども園] ・早翠幼稚園 利用定員 20名 [幼保連携型認定こども園] ・第二早翠幼稚園 利用定員 110名 ・さみどり保育園 利用定員 80名 ・新和さみどり保育園 利用定員 168名</p>		一般財源	107,845	
		国庫支出金	203,983	
		県支出金	99,868	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域型保育給付事業費	当初予算額	89,495
所属	保育課		
事業内容	子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業（小規模保育・事業所内保育）の実施に係る経費を給付します。		財源内訳
	小規模保育A型	2か所	きらきらほいくえん 利用定員19名 げんきっこほいくえん 利用定員19名
	事業所内保育	1か所	さくら保育所 利用定員19名
			一般財源 23,653 国庫支出金 46,811 県支出金 19,031

事業	保育園等給食物価高騰対策事業費	当初予算額	3,337
所属	保育課		
事業内容	【ふるさと応援基金活用事業】 物価高騰の影響により、国・県が示す副食費の基準額が上昇する中で、子育て世帯の負担が増加することのないよう、保護者から徴収する副食費と、国・県が示す基準額との差額分について、支援を行います。		財源内訳
	(基準額)		
	国・県が示す基準額	4,800円	
	保護者から徴収する副食費	4,500円	
	差額（物価高騰分）	300円	
	(公立施設)		
	賄材料費	300円 × (265人 × 5か月 + 278人 × 7か月) = 981,300円	
	(私立施設)		
	支援金	300円 × 654人 × 12か月 = 2,354,400円（2号認定分）	
			一般財源 737 繰入金 2,600

事業	こどもの国リニューアル事業費	当初予算額	213,149
所属	児童文化センター		
事業内容	【ふるさと応援基金活用事業】 子育て環境充実の一環として、こどもの国をリニューアルするため実施設計及び施工を行います。また、リニューアルにあわせて施設修繕を行います。		財源内訳
	需用費	30,794千円（施設修繕料、印刷製本費）	一般財源 2,568
	役務費	60千円（郵便料、建築確認申請手数料）	県支出金 89,781
	委託料	182,295千円	市債 111,000
	実施設計・施工委託料	181,825千円（債務負担行為【R6.6議会】）	繰入金 9,800
	アスベスト含有分析委託料	470千円	

事業	重層的支援体制整備事業費	当初予算額	6,577
所属	子育て総合支援センター		
事業内容	(子育て支援センター費) 属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備するため、子育て分野における相談支援体制及び地域づくりに向けた支援の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を目指します。		財源内訳
	【利用者支援事業（包括的相談支援事業）】		一般財源 2,166
	・個別相談対応、利用支援、関係機関との連携等		国庫支出金 2,248
	・子育て情報の収集、情報提供（子育てサポートブック、ホームページ等）		県支出金 2,163
	【地域子育て支援拠点事業（地域づくり事業）】		
	・基本事業（センター開所、相談対応、子育て講座、季節行事等）		
	・地域支援事業（保育園見学、お誕生日訪問等）		
	・出張ひろば事業（出張すくすくひろば、にこにこえん）		
	・特別支援事業（親子すてっぷ教室、親の会等）		

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	栗野地区認定こども園整備事業費	当初予算額	186,800	
所属	保育課			
事業内容		財源内訳		
栗野地区の認定こども園建設予定地を購入するとともに、建築工事に係る設計業務等を行います。		一般財源	-	
<ul style="list-style-type: none"> ・土地購入費(楡林地係) 購入予定面積: 約6,000㎡ ・設計業務委託料等 基本設計、実施設計、地質調査 		市債	28,300	
		繰入金	158,500	

事業	生活保護費	当初予算額	605,881	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
日本国憲法第25条に規定する理念に基づく最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。		一般財源	147,047	
保護世帯 令和4年 3月末現在 330世帯 (387人) 令和5年 3月末現在 322世帯 (380人) 令和6年 3月末現在 311世帯 (364人) 保護率 0.58%		国庫支出金	454,410	
費用内訳 生活扶助費 171,634千円 住宅扶助費 67,949千円 教育扶助費 959千円 医療扶助費 303,936千円 出産扶助費 311千円 生業扶助費 345千円 葬祭扶助費 968千円 介護扶助費 16,923千円 施設事務費 42,856千円		県支出金	4,424	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	公衆浴場設備整備費補助金	当初予算額	1,633	
所属	環境政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>公衆浴場の経営の安定と公衆衛生の向上を図るため、公衆浴場の設備の新設又は修繕に要する経費の一部を補助します。</p> <p>補助率 1/3 補助対象者 サフラン湯（給湯配管設備） 補助金額400,000円 敦賀湯（温水ボイラー） 補助金額833,000円 （給湯配管設備） 補助金額400,000円</p>		一般財源	1,633	

事業	健康管理システム改修事業費	当初予算額	2,366	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>社会保障・税番号制度において、令和7年6月データ標準レイアウト改版に対応するため、健康管理システムの改修を行います。</p>		一般財源	1,852	
		国庫支出金	514	

事業	病院事業会計繰出金	当初予算額	1,069,165	
所属	市立敦賀病院			
事業内容		財源内訳		
<p>病院事業会計に対して、総務省の定める繰出基準に基づき一般会計が負担すべき経費を繰り出します。 また、西公民館建設用地として病院第3駐車場を用途廃止し、整備時の財源である企業債を繰上償還するため、繰出基準に基づき償還金の2分の1についても繰り出します。</p> <p>内訳 収益的収入 病院運営費負担金 751,520千円 企業債利子償還負担金 26,133千円 （うち繰上償還分 5,041千円） 資本的収入 企業債元金償還負担金 291,512千円 （うち繰上償還分 44,256千円）</p> <p>財源 減債基金 49,297千円（繰上償還金相当分）</p>		一般財源	1,019,868	
		繰入金	49,297	

事業	各種予防接種費	当初予算額	219,768	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>予防接種法に基づく定期予防接種に加え任意予防接種を行い、感染症の発生及び重症化の予防に努めます。HPVワクチンのキャッチアップ接種については、一定の条件を満たす方を対象に期間を延長して実施します。</p> <p>【定期予防接種】ロタウイルス・ヒブ・小児用肺炎球菌・四種混合・五種混合・B型肝炎・結核・麻しん風しん1期、2期・麻しん・風しん・水痘・日本脳炎1期、2期・二種混合・ヒトパピローマウイルス・高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ・高齢者新型コロナウイルス感染症・高齢者带状疱疹</p> <p>【任意予防接種】 おたふくかぜ</p> <p>【その他】 風しん等ワクチン接種費用の助成 骨髄移植患者等ワクチン再接種費用の助成 予防接種健康被害給付金</p>		一般財源	213,073	
		国庫支出金	6,662	
		県支出金	33	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	がん検診費	当初予算額	76,741
所属	健康推進課		
事業内容		財源内訳	
がん検診を実施するとともに、がん検診の啓発及び対象者への効果的な受診勧奨により受診者拡大を図り、がんの早期発見及び早期治療を促します。		一般財源	73,014
検診内容	胃がん検診（胃透視または胃内視鏡検査） 50歳以上 大腸がん検診（便潜血検査） 40歳以上 肺がん検診（胸部レントゲン） 40歳以上 子宮頸がん検診（頸部細胞診） 20歳以上の女性 乳がん検診（マンモグラフィ） 40歳以上の女性（隔年）	国庫支出金	1,031
自己負担額	胃がん検診（胃内視鏡検査） 2,000円 胃がん検診（胃透視）・子宮頸がん検診・乳がん検診 各1,000円 肺がん検診・大腸がん検診 各500円 70歳以上及び生活保護受給者は無料、市民税非課税世帯は申請後無料 大腸がん検診のみ40歳無料	県支出金	393
実施場所	集団検診会場及び市内指定医療機関	諸収入	2,303
実施期間	胃がん・肺がん 6月～12月、大腸がん・子宮頸がん・乳がん 6月～2月		

事業	健康診査等事業費	当初予算額	3,382
所属	健康推進課		
事業内容		財源内訳	
健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善するための機会を提供します。また、ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療を目的として肝炎ウイルス検診を実施し、市民の健康の保持増進を図ります。		一般財源	1,411
対象者	フレッシュ健診：19歳から39歳までの健診を受ける機会がない方 一般健康診査：40歳以上で医療保険未加入の方 肝炎ウイルス検診：40歳以上で肝炎ウイルス検診未受診の方	県支出金	1,971
自己負担額	フレッシュ健診：800円（市民税非課税世帯は申請後無料） 一般健康診査：無料 肝炎ウイルス検診：700円（40, 45, 50, 55, 60, 65歳及び70歳以上は無料、生活保護受給者、市民税非課税世帯は申請後無料）		
実施場所	フレッシュ健診：集団健診会場 一般健康診査：集団健診会場及び市内指定医療機関 肝炎ウイルス検診：集団健診会場及び市内指定医療機関		
実施期間	6月～12月		

事業	健康づくり推進事業費	当初予算額	2,868
所属	健康推進課		
事業内容		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 市民が生涯無理なく「自分に合った健康づくり」の実践を継続できるよう『イキイキ健活！プラス1』運動を展開し、市民の健康意識の向上と自発的な健康行動を促進します。積極的に健康づくりに取り組むきっかけづくりと健康行動の継続を促すため、健康アプリと効果的なインセンティブや他の健康づくり事業を組み合わせ、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組めるよう支援します。		一般財源	470
内容	・スマートフォンアプリ「敦とんあるこ」の運用 （毎日の歩数や健康行動に対するポイント付与、歩数や体重等のデータの可視化、健康情報やアンケートの配信、脳トレ機能、バーチャルツアー機能） ・アプリポイントで応募できる抽選イベントの開催（年2回） ・健康ステーション（体組成等の測定や健康情報の発信、健康相談等の実施）の常設及び出張開催、夜間開放、アル・プラザ敦賀への設置（新設） ・敦とんウォーク、健活集会の開催、健活サポーターの育成 ・食生活改善推進員の養成及び育成、活動支援	県支出金	698
		繰入金	1,700

事業	休日診療業務費	当初予算額	24,337
所属	健康推進課		
事業内容		財源内訳	
日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を行うため、敦賀市医師会等に委託し診療業務を行います。		一般財源	-
診療日	日曜日、祝日、年末年始	使用料手数料	24,337
年間診療日数	73日		
診療科	内科、小児科、歯科		
診療時間	4月から11月まで 9時～12時 12月から翌3月まで 9時～12時、13時～15時		

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	休日急患センター管理運営費	当初予算額	17,964	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>休日急患センター管理運営に係る諸経費です。働き方改革の一環として、休日急患センターの窓口業務を委託し、職員の業務負担軽減を図ります。</p> <p>休日急患センター窓口業務委託 委託料 5,784千円 業務内容 受付業務、会計業務、電話対応業務等 委託日数 5月3日から68日間</p>		一般財源	12,309	
		使用料手数料	5,649	
		諸収入	6	

事業	乳児健康診査費	当初予算額	8,695	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>乳児を対象とした健康診査を実施し、疾病や障がいの早期発見及び健康の保持増進を図ります。また、新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部助成を行い、難聴の早期発見・早期療育につなげます。</p> <p>乳児健康診査 対象者 1か月児、4か月児、9～10か月児 実施場所 県内指定医療機関 委託料 5,760円/件 新生児聴覚スクリーニング検査 対象者 新生児 実施場所 出生した医療機関等 委託料 上限額5,600円/件 その他 里帰り出産等に併い県外で受診した乳児健康診査費用は上限額5,760円、新生児聴覚スクリーニング検査費用は上限額5,600円を償還払いにより助成</p>		一般財源	7,702	
		国庫支出金	993	

事業	1歳6か月児健康診査費	当初予算額	1,576	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。</p> <p>実施場所 健康センター 実施回数 年19回 健診内容 問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、栄養相談、歯科相談、発達状況の確認、育児相談</p>		一般財源	1,481	
		国庫支出金	95	

事業	3歳児健康診査費	当初予算額	1,744	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>3歳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。なお、希望者にはフツ化物塗布を行います。</p> <p>実施場所 健康センター 実施回数 年20回 健診内容 問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、フツ化物塗布、検尿、視力検査、栄養相談、歯科相談、発達状況や視聴覚検査の確認、育児相談</p>		一般財源	1,618	
		国庫支出金	126	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	妊産婦健康診査費	当初予算額	43,623	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 安全・安心に出産・子育てができる環境を整備するため、妊婦健康診査及び産婦健康診査を無料で受けられるよう助成することで、妊産婦の経済的負担の軽減を図ります。 また、遠方の総合周産期母子医療センターを利用する必要があるハイリスク妊婦に対し、妊婦健康診査及び分娩時の交通費等の一部を助成します。</p> <p>妊婦健康診査・産婦健康診査 実施場所 県内指定医療機関（県外医療機関で受診した場合は償還払い） 助成回数 妊婦健康診査 14回（多胎の場合5回分、超過の場合必要回数分を追加） 初期血液検査等各種検査 各1回（必要な方のみ精密検査1回） 産婦健康診査 1回</p> <p>ハイリスク妊婦交通費等支援事業 対象者 医学上の理由等により総合周産期母子医療センターにおいて受診又は出産する必要がある妊婦で、片道概ね60分以上の移動時間を要する妊婦 助成内容 交通費及び宿泊費の一部を助成</p>		一般財源	8,450	
		国庫支出金	1,012	
		県支出金	461	
		繰入金	33,700	

事業	不妊治療費補助金	当初予算額	4,675	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療、一般不妊治療及び不育症治療に要する費用の一部を助成します。</p> <p>特定不妊治療費 3,375千円 一般不妊治療費 1,000千円 不育症治療費 300千円</p>		一般財源	4,675	

事業	歯の健康推進費	当初予算額	2,968	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>生涯を通じて自分の歯で食べる楽しみを持ち続けられるよう、年齢に応じた歯科保健事業を実施し、歯や口の健康に関する知識の普及啓発と歯科疾患の予防、早期治療の支援を行います。</p> <p>こども歯ッピー相談 個別の歯科保健指導（1歳頃のこども対象） 2歳の歯科健診 親子の歯科健診や歯科保健指導（2歳児対象） ※希望者にフッ化物塗布</p> <p>歯みがき教室 保育園・幼稚園における歯みがき指導（5歳児対象） キッズブラッシング教室 学校における歯科保健教室 （小学4年生・中学1年生もしくは2年生対象）</p> <p>歯周病検診 集団歯周病検診と歯科保健指導（18歳以上対象） 個別歯周病検診（30,40,50,60,70歳対象）</p>		一般財源	801	
		国庫支出金	897	
		県支出金	1,270	

事業	健康センター改修事業費	当初予算額	68,640	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 施設の利便性の向上及び機能性維持のため、健康センター及び休日急患センターの改修を行います。</p> <p>改修内容 健康センター及び休日急患センター外壁及び屋上防水工事 38,060千円 健康センタートイレ洋式化等修繕 18,480千円 健康センター及び休日急患センター照明器具取替修繕 [LED化] 12,100千円</p>		一般財源	1,440	
		市債	61,600	
		繰入金	5,600	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	斎苑管理運営費	当初予算額	56,717
所属	環境政策課		
事業内容		財源内訳	
<p>敦賀斎苑は、火葬という人生における最終通過儀礼の場所であるとの認識のもと、遺族等への悲しみに寄り添い敬意な気持ちをもって接することを旨とし、火葬、事務的業務、施設整備、点検業務等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保守管理業務委託料 施設の維持管理を図るため、各種業務を委託します。 ・火葬等業務委託料 火葬業務等を実績のある専門業者に委託します。 ・燃料費及び光熱水費 火葬炉8基の運転に必要な灯油・施設の電気・水道料、公用車ガソリン代等です。 ・その他施設管理運営費 燃料費及び光熱水費を除く必要な維持管理費です。 ・施設整備 利用者に満足度の高い環境を維持するため、トイレの洋式化及び受水槽廻り配管等の改修を行います。 		一般財源	31,571
		使用料手数料	14,365
		繰入金	10,780
		諸収入	1

事業	環境基本計画推進事業費	当初予算額	7,919
所属	環境政策課		
事業内容		財源内訳	
<p>敦賀市環境基本計画を実施する組織である「つるが環境みらいネットワーク」の活動の支援、助成等を通じて環境基本計画の推進を図ります。また、再生可能エネルギーの取組を支援するため、住宅の太陽光・蓄電池の導入を補助します。</p> <p>〈実施事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つるが環境みらいネットワーク 活動内容 つるが環境フェアやホテル観賞会の開催など ・かんきょうコンクール開催（環境問題をテーマとしたポスター募集） ・報償費 23千円（かんきょうコンクール入賞記念品） ・需用費 909千円（社会奉仕用ごみ袋、 クリーンアップふくい大作戦チラシ作成） ・役務費 42千円（クリーンアップふくい大作戦関連送料） ・負担金補助及び交付金 6,945千円（つるが環境みらいネットワーク負担金、 太陽光・蓄電池の導入支援補助金） 		一般財源	2,474
		県支出金	5,445

事業	合併処理浄化槽普及促進事業費	当初予算額	7,474
所属	経営企画課		
事業内容		財源内訳	
<p>公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、合併処理浄化槽の普及促進に努めます。また、単独処理浄化槽・くみ取槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、転換による設置の場合、宅内配管工事費及び浄化槽撤去費の補助を行います。</p> <p>対象地域 公共下水道全体計画のうち、認可区域外の地域</p> <p>補助金額 5人槽 390千円×1基＝390千円 7人槽 474千円×2基＝948千円</p> <p>対象地域 公共下水道全体計画区域外及び集落排水処理区域外の地域</p> <p>補助金額 5人槽 780千円×3基＝2,340千円 7人槽 948千円×2基＝1,896千円</p> <p>転換補助金額 宅内配管工事 300千円×5基＝1,500千円 単独浄化槽撤去 120千円×1基＝120千円 くみ取槽撤去 90千円×3基＝270千円</p> <p>負担金 10千円</p>		一般財源	3,910
		国庫支出金	1,782
		県支出金	1,782

事業	民間処分場搬入団体未納対策事業費	当初予算額	3,461
所属	環境政策課		
事業内容		財源内訳	
<p>民間廃棄物最終処分場の費用負担問題について、係争中の団体に対し、法的措置による解決を図ります。また、搬入団体等と費用負担に係る協議を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬入団体等との協議に係る旅費等 708千円 ・訴訟に係る弁護士への委託料（日当、旅費を含む。） 2,753千円 		一般財源	3,461

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	焼却処理施設補修費	当初予算額	41,226	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
清掃センターの焼却処理施設の安定的かつ安全な稼働を維持するため、老朽・損耗が著しい機器設備の機能や能力を回復する工事や補修を行います。 実施内容 施設修繕料 ごみクレーンインターフェイス盤シーケンサ取替修繕 等 維持補修工事費 焼却炉補修工事		一般財源	32,719	
		諸収入	8,507	

事業	金山最終処分場管理運営費	当初予算額	58,772	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 令和7年度から供用（埋立）開始予定の金山最終処分場を、適正に管理・運営するため、埋立作業、水処理施設の運転・維持・修繕、水質検査等を行います。 主な費目 需用費 消耗品費：塩化第二鉄、炭酸ナトリウム 等 燃料費：軽油（埋立作業用重機燃料） 光熱水費：電気料金（水処理施設稼働用） 役務費 手数料：水質・発生ガス等検査業務、ダイオキシン類調査測定業務 等 委託料 施設保守管理委託料：電力設備保安管理業務、残余容量測定業務、建物保安警備業務 等 備品購入費 一般備品費：高圧洗浄機 等 高額備品費：埋立作業用重機		一般財源	7,307	
		市債	29,900	
		使用料手数料	25	
		繰入金	8,000	
		諸収入	13,540	

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	企業説明会開催負担金	当初予算額	300	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
Uターン就職をはじめとした地元企業への就職を促進するため、大学生等企業説明会実行委員会が実施する事業の一部を負担します。 事業内容 「ふくい嶺南企業ガイドウェブサイト」の運営 「ふるさとジョブフェアinふくい嶺南」の開催 外 ・開催日 令和8年3月(予定) ・開催場所 きらめきみなと館イベントホール(予定) ・開催内容 企業情報コーナー、就職相談コーナー、職業適性診断コーナー、就職ガイダンス、市町、関係機関コーナー等(全て予定) ・参加対象 企業(85社程度) 令和9年3月大学卒業予定者等 運営団体 大学生等企業説明会実行委員会 (嶺南6市町及びハローワーク敦賀、ハローワーク小浜で構成)		一般財源	300	

事業	シルバー人材センター事業費補助金	当初予算額	14,339	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費を支援します。 高齢者就業機会確保事業費補助金(運営費) 5,339,000円 雇用開発支援事業等補助金(サポート事業) 9,000,000円 会員数 372人(令和3年度～令和5年度末平均)		一般財源	14,339	

事業	企業人材確保支援事業費	当初予算額	7,376	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 市内企業の人材確保のための取組みを支援します。 補助内容 ・企業の魅力UP応援補助金(補助率1/2・補助上限額50万円) 福井県社員ファースト企業宣言の今後の取組みに掲げた事業(働き方の改善や誰もが働きやすい環境づくり等)の実施を支援 ・企業の魅力発信応援補助金(補助率1/2・補助上限額20万円) 企業の魅力発信のための広報媒体作成等を支援 ・就職セミナー等出展補助金(補助率1/2・補助上限額15万円又は20万円) 民間事業者が主催する就職セミナーへの出展を支援 ・官民連携奨学金返還支援補助金(3年間で最大150万円補助) 市内に居住し、連携事業者に就職した方の奨学金返還を官民連携で支援 連携事業者数:10社(令和7年1月末時点)		一般財源	1,176	1,500
		繰入金	4,700	
		諸収入		

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	農産物直売所運営事業費	当初予算額	6,407
所属	農林水産振興課		
事業内容		財源内訳	
<p>敦賀市農産物直売所「ふるさと夢市場」について、指定管理者制度による施設の管理、運営を行います。</p> <p>また、労働衛生環境の向上のため、厨房職員用トイレを新設します。</p> <p>指定管理者 企業組合敦賀マルシェ</p> <p>指定管理料 1,860千円 厨房職員用トイレ新設工事 4,547千円</p>		一般財源	1,860
		繰入金	4,547

事業	新規就農者育成支援事業費	当初予算額	1,100
所属	農林水産振興課		
事業内容		財源内訳	
<p>次世代を担う農業者の育成・確保のため、新規就農者または農業法人等で新たに雇用される就農者に支援を行います。</p> <p>①新規就農奨励金 新規に就農または農業法人等で農業に従事する50歳未満の者 交付単価 300千円/人(2年間)</p> <p>②技術習得支援 就農から5年以内の農業者 交付単価 研修や免許取得に要する経費の1/2(補助上限250千円)</p>		一般財源	1,100

事業	中山間地域等直接支払事業費	当初予算額	11,345
所属	農林水産振興課		
事業内容		財源内訳	
<p>農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全していく体制の整備や水田が持つ多面的機能の確保等を行う集落に対し、直接支払交付金を交付します。</p> <p>実施予定集落 新保 外5集落</p> <p>対象条件 農振農用地内の斜度が1/20以上あり、1ha以上のまとまった農用地で、農地保全に向けた共同活動等が行われるもの</p> <p>実施内容 活動内容を盛り込んだ集落協定に基づいた生産活動や農地の維持管理等</p> <p>事業費総額 11,344,934円(総面積511,916㎡)</p> <p>体制整備単価取組集落 8,869,308円 基礎単価取組集落 1,504,742円 超急傾斜地加算 604,614円 生産性向上加算 66,270円 棚田地域保全基金 300,000円</p>		一般財源	2,762
		県支出金	8,583

事業	農業経営安定対策事業費補助金	当初予算額	8,155
所属	農林水産振興課		
事業内容		財源内訳	
<p>高品質な米づくりと園芸作物の生産力向上を図るとともに、農業の担い手を育成することで、地域の営農を支援します。</p> <p>事業主体 集落営農組織、認定農業者、生産者等</p> <p>事業項目 園芸作物等推進事業 1,500千円 水稲(麦)病害虫空中防除推進事業 2,535千円 認定農業者協議会支援事業 70千円 小規模園芸施設・機械導入事業 3,000千円 米生産組織安定対策事業 500千円 伝統野菜等推進事業 550千円</p>		一般財源	8,155

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	当初予算額	35,452	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、捕獲駆除、侵入防止柵の整備、人材育成など被害防止に関する取り組みに対し支援します。		一般財源	11,789	
報償費 31,666千円 (捕獲見込数等：獣類2,381頭、鳥類170羽、緊急出動69回)		県支出金	23,563	
需用費(消耗品等) 186千円		諸収入	100	
役務費(自動車検査手数料等) 114千円				
委託費 300千円				
負担金補助及び交付金 3,177千円 (電気柵整備(2集落2,310m予定)等)				
公課費(自動車重量税) 9千円				

事業	有害鳥獣処理事業費	当初予算額	12,036	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
農作物の被害を防止するために捕獲した有害鳥獣を、衛生的かつ効率的に処理します。		一般財源	11,890	
需用費(消耗品費、電気料金) 468千円		諸収入	146	
使用料及び賃借料(保冷库敷地土地借上料) 155千円				
負担金補助及び交付金(有害鳥獣処理施設利用負担金) 11,413千円				

事業	学校給食農産物地産地消推進事業費	当初予算額	600	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
地産地消や食育を推進するため、学校給食に市内産農産物を提供する事業者に対し支援します。		一般財源	600	
補助対象 市内産農産物や、市内産農産物を70%以上使用した加工品について、取扱額の30%を補助				
事業主体 市内産農産物を学校給食に計画的に提供する卸売業者等				

事業	中山間集落農業支援事業費	当初予算額	4,560	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
中山間地域を対象に、担い手が集落の水田営農の維持を図るために必要となる機械等の購入や、活動等に対して支援を行います。		一般財源	178	
事業実施主体 認定農業者2名 アグリサポーター3名		県支出金	4,382	
事業内容 ・農業用機械購入(トラクター外)の支援 ・条件不利地の農作業に対する助成 ・農業ボランティアの実施等				
総事業費 8,531,336円				
助成額 担い手支援対策事業(県1/2) 3,971千円 農作業受委託促進事業(県10/10) 236千円 サポートセンター活動支援事業(県1/2) 353千円				

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	大規模農業支援事業費補助金	当初予算額	158,427	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀西部地区土地改良事業区域（沓見・金山・筋生野）の大規模圃場で行う営農や、大規模ハウスによる通年出荷型のスマート施設園芸に対して支援を行います。</p> <p>強い農業づくり支援事業 事業実施主体 株式会社ミライスつるが気比（認定農業者） 事業内容 土地改良区域の大規模圃場の営農に必要な乾燥調製施設建設に対し、支援を行う。</p> <p>スマートグリーン施設園芸推進事業 事業実施主体 株式会社SkyFarm敦賀（認定農業者） 事業内容 農業生産法人の初期の経営安定化支援措置として、経営初期の雇用に対し、支援を行う。</p>		一般財源	-	
		県支出金	158,427	

事業	農福連携サポート事業費	当初予算額	700	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>「農業」と「福祉」が連携することにより、敦賀の伝統野菜や東浦みかん等の農作業における担い手不足の解消や農地の保全を行うとともに、障がい者における就労の場の拡大を図ることを目的に、障がい者就労支援施設等の福祉事業者と連携し、事業を行います。</p> <p>作業内容 摘果、収穫作業、間引き作業、その他農作業</p> <p>農作業受託予定者 敦賀市社会福祉事業団ワークサポート陽だまり 社会福祉法人敬仁会 野坂の郷 株式会社LABwel 株式会社RK 社会福祉事業ふらっぷ</p>		一般財源	350	
		県支出金	350	

事業	農業用施設維持補修費	当初予算額	44,329	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>老朽化した農業用施設（水路・農道等）の維持補修等を行い、機能回復と長寿命化を図ります。また、小刀根トンネル橋梁の補修を行います。</p> <p>農業用施設維持補修工事費 44,124千円 補修用原材料費 205千円</p>		一般財源	12,829	
		市債	31,500	

事業	多面的機能支払交付金事業費	当初予算額	40,973	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>農用地の維持管理や農業施設の長寿命化、地域の共同活動等の地域資源の適切な保全管理に係る活動を行う組織に対し支援します。</p> <p>【多面的機能支払交付金事業】 40,544千円 実施予定団体数 23団体 農地維持支払交付金：水路や農道の草刈・泥上げといった農用地に係る基礎的な保全活動に対し支援を行います。 資源向上支払交付金（共同活動）：農業施設の軽微補修や地域の共同活動に対し支援を行います。 資源向上支払交付金（施設の長寿命化）：機能低下した農業施設の長寿命化に対し支援を行います。</p> <p>【多面的機能支払推進交付金事業】 429千円 多面的機能支払交付金に係る市の業務の適正かつ円滑な実施を促進する交付金です。 内容：現地確認システムの使用料及び実施状況確認業務の委託料</p>		一般財源	10,137	
		県支出金	30,836	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	公設地方卸売市場運営事業費	当初予算額	9,249	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市公設地方卸売市場について、指定管理者制度による施設の管理・運営を行います。 また、市場で取り扱う青果類の品質保持のため、卸売棟にコンテナ冷蔵庫を設置します。</p> <p>指定管理料 2,853千円 ・指定管理者 敦賀合同青果株式会社 ・指定期間 令和5年4月1日～令和10年3月31日</p> <p>全国公設地方卸売市場協議会総会等旅費 151千円 全国公設地方卸売市場協議会負担金 30千円 卸売棟コンテナ冷蔵庫設置工事費 6,215千円</p>			一般財源	4,349
			繰入金	4,900

事業	森林環境保全等事業費	当初予算額	1,598	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>森林環境を保全するため、森林整備の促進、山地災害の防止及び木材生産の効率化を目的とした各種事業を行います。</p> <p>森林クラウドシステム委託料 48千円 現地確認用ドローン関係経費 71千円 RTK固定基地局使用料 29千円 高性能林業機械レンタル負担金 450千円 山地災害防止事業費補助金 500千円 危険木伐採等事業費補助金 300千円 林道・作業道維持修繕事業費補助金 200千円</p>			一般財源	-
			繰入金	1,598

事業	市行造林保育事業費	当初予算額	39,184	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>過密となった市行造林地の植栽木の成長を促進するため、間伐を実施します。</p> <p>間伐面積 30.0ha</p>			一般財源	27
			県支出金	28,557
			市債	10,600

事業	林道整備事業費（単独）	当初予算額	4,115	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>森林を健全な状態で維持管理し、伐採した木材の運搬等に必要な林道施設を保全するため、維持補修を行います。</p>			一般財源	4,115

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	水産振興事業費補助金	当初予算額	52,257	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 減少傾向にある、サザエ、ヒラメ、鮎等の水産資源の回復事業と、保護魚礁の設置等による育成環境整備事業に対し支援を行います。 また、現状経年劣化の見られる燃油補給施設の整備に対し補助を行います。</p>		一般財源	10,637	
		県支出金	34,620	
		繰入金	7,000	
事業主体	敦賀市漁業協同組合 ・沿岸漁業生産拡大推進事業 48,920千円 ・漁場クリーンアップ環境整備事業 500千円 ・養殖奨励事業(敦賀ふぐ) 1,500千円			
事業主体	敦賀河川漁業協同組合 ・内水面増殖事業 864千円			
事業主体	敦賀河川を守る会、敦賀湾磯焼け防止会 ・福井県水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金 473千円			

事業	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	当初予算額	1,300	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀真鯛等のブランド推進のため、PR活動及び流通経費に対し補助を行い、販路及び消費の拡大を図ります。</p>		一般財源	1,300	
事業主体	敦賀市漁業協同組合 市内外のPR販売 550千円 サンプル配付 300千円			
事業主体	敦賀市海水養魚協会 PRチラシ、販売促進シール等経費への支援 450千円			

事業	学校給食水産物地産地消推進事業費	当初予算額	5,381	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市内の給食において、市内で水揚げされた水産物を提供し、地産地消や食育の推進を図ります。</p>		一般財源	1,081	
		繰入金	4,300	
補助対象	市内で水揚げされた水産物、ブランド養殖魚			
補助率	50%			
補助事業者	敦賀魚商協同組合、敦賀市海水養魚協会			

事業	漁港施設保全事業費	当初予算額	145,000	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>漁港内の施設を整備し、漁業作業に係る安全性と作業効率の向上を図ります。</p>		一般財源	2,000	
		県支出金	78,650	
		市債	57,200	
		分担金負担金	7,150	
白木漁港防波堤改修	143,000千円			
漁港施設補修	2,000千円			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀まつり開催負担金	当初予算額	22,090	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民総参加の一大イベント「敦賀まつり」を通して、敦賀の歴史と文化を市内外にアピールし、本市の商工業・観光・伝統文化の継承と発展を図ります。</p> <p>実施主体 敦賀まつり振興協議会 開催期日 9月上旬(2~4日を中心)に3日間又は4日間 開催場所 氣比神宮周辺の中心市街地 内 容 山車巡行、カーニバル大行進、民謡踊りのタベ、お祭り広場、その他雑踏警備、動画撮影 等</p>		一般財源	22,090	

事業	まちづくりアクションプログラム推進事業費	当初予算額	13,183	
所属	まちづくり推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>令和6年度に策定・公表する「敦賀まちづくりアクションプログラム」に基づき、氣比の杜整備構想策定に向けて、市民意識調査や導入機能の検討等を行います。</p> <p>【計画名】 敦賀まちづくりアクションプログラム</p> <p>【プロジェクト事業】 ・氣比の杜整備構想の策定・推進</p>		一般財源	150	
		国庫支出金	13,033	

事業	金ヶ崎周辺魅力づくり事業費	当初予算額	674,600	
所属	まちづくり推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>金ヶ崎エリアにおける賑わい創出施設等の整備に合わせて、公園や駐車場等の実施設計及び整備工事を行います。 また、敦賀港線廃線敷の活用に向け、基本計画の策定を行います。</p> <p>業務内容 公園等実施設計業務 41,300千円 敦賀港線廃線敷基本計画策定業務 16,300千円 公園・駐車場等整備工事 617,000千円</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	146,900	
		市債	469,600	
		繰入金	58,100	

事業	商店街活性化対策事業費	当初予算額	14,465	
所属	まちづくり推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 商店街振興組合が実施する商店街活性化事業に必要な経費の一部を補助するとともに、商店街が今後目指す商店街像(エリアビジョン)の策定を支援します。</p> <p>商店街活性化対策事業補助金 10,883千円 ・商店街街路灯電料補助(補助率1/2) ・アーケードに係る道路占用料補助(補助率10/10) ・アーケード修繕費補助(補助率1/2) ※商店街の環境整備事業やPR事業において、賑わいの創出、回遊性の向上などに資する事業は補助率を3/4とする。</p> <p>業務内容 ・商店街エリアビジョン策定支援業務委託 3,582千円</p>		一般財源	6,865	
		繰入金	7,600	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	まちづくり法人運営事業費補助金	当初予算額	98,479	
所属	まちづくり推進課			
事業内容		財源内訳		
株式会社港都つるが観光協会の運営に係る事業費を補助します。		一般財源	98,479	
<p><補助内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり法人運営事業費補助 96,298千円 会社の運営に係る人件費、賃借料、消耗品費等 ・地域コミュニティ運営事業費補助 2,181千円 「紙わらべ資料館」の運営管理費 				

事業	店舗等魅力向上支援事業費	当初予算額	144,500	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機として、前向きな取組みを行う事業者を支援することで、市内全域が広域観光のハブとして、観光客等の受け皿となるための市内各店舗の魅力向上を図ります。</p> <p>事業内容 誘客に資するサービスを行う事業者が店舗の魅力向上のために行う店舗改修費等の一部を支援する</p> <p>補助率 1/3</p> <p>補助上限額 2,000千円（大型案件の場合は、10,000千円）</p> <p>債務負担行為 期間 令和5年度～令和8年度 限度額 508,908千円</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	35,500	
		繰入金	109,000	

事業	新産業団地調査事業費	当初予算額	17,952	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>県営産業団地の整備が断念されたことから、市が主体となった産業団地の整備（概ね5ha～20ha）を検討するため、候補地の調査を行います。</p> <p>調査内容 現況整理 需要把握調査、整備方針の検討 候補地の抽出、庁内検討委員会の開催 事業費の算出、事業手法の検討 基本整備計画の作成、適地の検討 等</p> <p>調査期間 令和7年12月まで</p>		一般財源	-	
		繰入金	17,952	

事業	中小企業振興事業費補助金	当初予算額	11,479	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を助成します。</p> <p>事業主体 敦賀商工会議所 実施事業 中小企業振興事業</p> <p>①創業人材育成事業 ②物産振興事業 ③敦賀ブランド推進事業 ④女性会事業 ⑤景気動向調査及び経営環境変化に関する調査事業 ⑥市内企業の災害対策支援事業 ⑦敦賀まちゼミ事業 ⑧国道8号活用イベント事業 ⑨敦賀の自販機設置事業 ⑩SDGs取組促進事業 ⑪敦賀美食ナビ発信事業 ⑫優良従業員表彰事業</p> <p>小規模事業経営支援事業 ①管内中小・小規模事業所の経営安定化支援 ②地域活力・経営力向上に向けた創業者・後継者育成、事業承継支援 ③商品開発及び販路拡大支援 等</p>		一般財源	11,479	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業活性化支援事業費	当初予算額	15,488	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>中小企業者が行う生産性向上等のための設備投資を支援します。また、エネルギー関連企業の技術開発を応用し技術向上等に取り組む中小企業者に対し、指導及び支援を行います。</p> <p>事業内容 中小企業活性化支援事業 生産性向上、技術開発等に必要設備投資等への支援 補助率 1/2 補助上限額 1,000千円</p> <p>エネルギー産業立地振興事業 ・企業の技術向上のための研修等の実施 ・技術コーディネーターによる市内企業への情報提供</p>		一般財源	15,488	

事業	まちなか創業等促進支援事業費補助金	当初予算額	1,500	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>中心市街地の商店街エリアを中心に、中小企業者が、創業計画等について支援機関の審査を経て、創業や二次創業等を行う場合に、初期投資の一部について支援を行うことで、計画性のある創業等を促すとともに、空き店舗の解消につなげ、地域経済の活性化を図ります。</p> <p>補助対象者 次のいずれかに該当し、創業計画等について、支援機関の審査を経て、事業に取り組む中小企業者 ・これから新たに創業しようとするもの ・第二創業しようとするもの ・多店舗化しようとするもの ・コワーキングスペース等を整備しようとするもの 等</p> <p>補助対象業種 商業・サービス業 等 補助内容 初期投資に係る費用の1/3（上限額500千円）</p>		一般財源	1,500	

事業	サテライトオフィス整備促進事業費	当初予算額	18,720	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 サテライトオフィス誘致を促進するため、地方進出を検討する企業等に向けたプロモーションやイベント参加等の誘致活動を進めるとともに、オフィス開設に必要な改修費用等の補助を行います。</p> <p>事業内容 ①国内向けプロモーション事業費 1,540千円 ②海外向けプロモーション事業費 1,620千円 ③マッチングイベントへの参加 560千円 ④サテライトオフィス誘致補助金（補助割合 市1/4、県1/4） 事業内容 サテライトオフィスを整備する際の費用を補助 補助対象者 県外事業者、雇用3名以上 補助上限額 15,000千円（設備等投資分）</p>		一般財源	2,320	7,500 8,900
		県支出金	7,500	
		繰入金	8,900	

事業	中心市街地活性化推進事業費	当初予算額	35,599	
所属	まちづくり推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市民団体やまちづくり会社等が中心市街地において実施する賑わい創出、空き店舗活用に向けた事業に対して支援します。また、中心市街地活性化の指標となる歩行者等通行量の調査を行います。</p> <p>補助内容 ・官民連携により新幹線開業効果を拡大する事業への補助 26,000千円 ・中心市街地の空き店舗活用検討事業（R/ハッカソン）への補助 2,620千円</p> <p>業務内容 ・市民団体等が実施する賑わいイベントへの補助業務委託 6,000千円 ・中心市街地における歩行者・自転車通行量の調査業務委託 979千円</p>		一般財源	9,699	2,500 13,000 10,400
		国庫支出金	2,500	
		県支出金	13,000	
		繰入金	10,400	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	デジタル人材育成事業費	当初予算額	14,272	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 スタートアップ創出を担うための起業マインドや、デジタル企業が求めるチャレンジマインドを持った人材を育成するため、中学生及び高校生を対象とした、デジタルによる地域課題解決等に取り組むプログラムを実施します。</p> <p>プログラム内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力を発信するWebサイト構築等プログラム 定員42名程度 ・生成AI等を活用しながら地域課題解決に取り組むプログラム 定員25名程度 		一般財源	1,439	
		県支出金	7,133	
		繰入金	5,700	

事業	職業体験イベント開催事業費補助金	当初予算額	13,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市内の人材の定着・循環に向けて、市内事業者の認知度向上及び広報PR力の強化、小中学生の就業への理解度向上等を目的とした職業体験イベントを開催します。</p> <p>開催時期 令和7年12月6日(土)、7日(日) 会場 きらめきみなと館 対象者 市内在住の児童及び生徒(延べ1,000人程度) 出展者 市内に事業所を有する事業者(25社程度)</p>		一般財源	1,300	
		県支出金	6,500	
		繰入金	5,200	

事業	緊急経済対策利子補給金	当初予算額	3,176	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>原材料・原油価格高騰の影響により、資金繰りが悪化している中小企業者を対象とした県の制度融資利用者に対し、実際に支払った利子を補給します。</p> <p>対象融資 福井県経営安定資金(原材料・原油価格高騰対策分)</p> <p>支援内容 1月1日から12月31日までに実際に支払った利子額の補給</p>		一般財源	3,176	

事業	北陸新幹線敦賀開業プロモーション事業費	当初予算額	26,993	
所属	観光誘客課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機に、沿線市町と本市の市民及び民間レベルでの交流を行うとともに、敦賀駅構内の観光案内所の設置、SNSキャンペーンの実施、大阪万博等への出展を行うことで、本市の認知度向上及び誘客促進を図ります。 また、市内外に本市の魅力を発信し、本市に愛着をもってもらえる「敦賀ファン」を増やすためSNSの発信強化やキャンペーンを実施するPR事業を継続します。</p> <p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「つるが」プロモーション事業 2 敦賀駅構内観光案内所運営事業 3 #つるがキャンペーン運営事業 4 体験観光メニュー開発支援事業 5 大阪万博出展関連事業 6 各種キャンペーン負担金 		一般財源	5,493	
		繰入金	21,500	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	新幹線敦賀開業まちづくり推進会議負担金	当初予算額	27,388	
所属	観光誘客課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機に、市内の盛り上がり及び開業効果の継続を図るため、行政・民間企業・関係団体などが一丸となって構成する協働推進組織において実施するプロモーション施策等に対し、負担金を支出します。</p> <p>実施主体 新幹線敦賀開業まちづくり推進会議 内 容 音楽フェス開催、つるが観光物産交流フェア開催、プロモーションツール作成、観光客受入体制強化、おもてなし強化 等</p>			一般財源	5,488
			繰入金	21,900

事業	多様な宿泊施設整備支援事業費補助金	当初予算額	20,000	
所属	観光誘客課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業後の誘客促進のため、福井県が実施する補助事業を活用し、サイクリストに優しい宿やベットと泊まれる宿、本県の観光資源を活用したコンセプトルーム等、多様で魅力的な宿泊施設の改修を支援することで、市内宿泊客の満足度向上及びリピーターの確保につなげます。</p> <p>補助対象 市内宿泊事業者 対象事業 コンセプトルームの整備等の多様で魅力的な施設改修 補助率 事業費の2/3 補助上限 1件あたり10,000千円</p>			一般財源	2,000
			県支出金	10,000
			繰入金	8,000

事業	観光賑わい推進事業費	当初予算額	9,800	
所属	観光誘客課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 本市の特産品を広くPRし、観光振興や観光客の誘致、市内経済の活性化を図ることを目的に活動している「つるが観光賑わいづくり検討会」が行う賑わいづくり事業に支援を行います。</p> <p>補助対象者 つるが観光賑わいづくり検討会 補助対象事業 観光物産イベント 開催時期 令和7年9月または令和8年3月頃（予定） 開催場所 未定</p>			一般財源	1,000
			国庫支出金	4,900
			繰入金	3,900

事業	観光振興計画策定事業費	当初予算額	5,396	
所属	観光誘客課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業後の本市の観光戦略の方針を立てるため、令和6年度に実施した観光動向調査の分析結果等を踏まえ、敦賀市観光振興計画を策定します。</p> <p>計画期間 令和8年度～</p> <p>事業内容 ・策定委員会開催経費（報償費、費用弁償） 556千円 ・観光振興計画策定等業務委託 4,840千円</p>			一般財源	1,096
			繰入金	4,300

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀ものがたり創出事業費	当初予算額	15,735	
所属	観光誘客課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀が誇る歴史・文化・暮らしに新たなストーリー性を紡ぎ出し、その成果を書籍化及びデジタル化することで、より広く敦賀文化を発信し、広域的な誘客を図ります。</p> <p>事業内容 敦賀ものがたり創出支援業務（調査・編集・翻訳業務） 15,735千円</p> <p>債務負担行為 期 間 令和8年度 限度額 21,231千円 内 容 敦賀ものがたり創出支援業務 （書籍編集・校正業務、デジタル化・操作アプリ開発業務）</p>		一般財源	1,668	
		国庫支出金	7,867	
		繰入金	6,200	

事業	歴史遺産活用推進事業費	当初予算額	1,763	
所属	観光誘客課			
事業内容		財源内訳		
<p>日本遺産「北前船寄港地・船主集落」及び「鉄道遺産」の構成文化財をはじめとする本市ならではの歴史遺産を活用した観光振興に取り組み、本市の魅力発信及びさらなる観光客の誘致を図ります。</p> <p><実施内容> ・観光パンフレットの印刷 ・北前船寄港地フォーラムへの参加</p>		一般財源	1,763	

事業	広域観光推進事業費	当初予算額	7,766	
所属	観光誘客課			
事業内容		財源内訳		
<p>嶺南市町や関連のある市町と連携し、互いの観光資源の活用や情報発信を併せて行い、広域的な観光誘客策に取り組むことで、国内はもとより外国人観光客の誘致を図ります。また、北前船及び鉄道遺産の2つの日本遺産の認定市町と連携し、受け入れ環境整備やPRを一体的に行うことで、日本遺産というブランド力を活かした誘客につなげます。</p> <p><主な負担金拠出先> ・福井県観光連盟 ・若狭湾観光連盟 ・敦賀・美浜・若狭広域観光推進会議 ・長浜市・敦賀市・南越前町観光連携協議会 ・北前船日本遺産推進協議会 ・若狭湾サイクリングルート推進協議会</p>		一般財源	7,766	

事業	まちづくり法人観光事業費補助金	当初予算額	131,656	
所属	観光誘客課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 株式会社港都つるが観光協会が実施する各種観光事業を支援することで、本市の歴史・文化の承継及び観光価値の分析・創造による観光地域づくりを行うとともに、多様化する手法を有効に活用したプロモーションにより、観光誘客を図ります。</p> <p><事業内容> ・観光宣伝誘致事業 ・花換まつり開催事業 ・観光案内所運営事業 ・松原海水浴場開催事業 ・花火大会開催事業 ・観光イノベーション事業</p>		一般財源	55,006	
		県支出金	3,850	
		繰入金	72,800	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	イルカ被害対策事業費	当初予算額	3,030	
所属	観光誘客課			
事業内容		財源内訳		
海水浴場におけるイルカ被害を防止し、敦賀の海のイメージ改善を図るとともに、海水浴客の安全・安心の確保につなげ、海水浴客の減少を防ぐために、福井県の補助事業を活用して、イルカ被害対策に取り組む海水浴場の開設者を支援します。 補助対象 海水浴場開設者 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 対象経費 イルカ被害対策関係費 (監視員の人件費、イルカ接近対策備品購入費等) イルカ被害対策広報関係費 (注意喚起ポスター作成費等)		一般財源	1,515	1,515
		県支出金		

事業	敦賀きらめき温泉運営事業費	当初予算額	134,247	
所属	観光誘客課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 本市の観光振興と市民の健康増進を図るため、敦賀きらめき温泉リラ・ポート等の指定管理者による管理運営及び施設維持のための修繕等を行います。 <指定期間> 令和4年度～令和8年度 (5年間)		一般財源	26,947	107,300
		繰入金		

事業	敦賀きらめき温泉改修事業費	当初予算額	167,000	
所属	観光誘客課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀きらめき温泉リラ・ポート等について、老朽化した施設・設備の修繕等を行います。 <事業内容> ・施設修繕料 35,000千円 (蒸気ボイラー修繕等) ・工事請負費 127,000千円 (1,3階空調設備改修) ・備品購入費 5,000千円 (厨房機器一式)		一般財源	33,400	133,600
		繰入金		

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	当初予算額	72,053	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀港のポートセールス業務を行う敦賀港国際ターミナル株式会社に対し、その経費を補助するとともに、同社のノウハウを活かし、内貨ポートセールスを拡充します。 また、敦賀港からコンテナ貨物の輸出入を行った事業者等に対し、補助します。 (1) ポートセールス促進事業 23,860千円 【内訳】 人件費 20,472千円 活動事業費等 3,388千円 (2) カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業 32,340千円 ① 外貨コンテナ貨物に対する助成 27,340千円 ② 新規航路運航船社に対する助成 5,000千円 ※負担割合 県1/2、市1/2 (3) 内貨ポートセールス促進事業 1,853千円 【内訳】 人件費 279千円 活動事業費等 1,574千円 (4) 敦賀港モーダルシフト促進事業 14,000千円 ※負担割合 県1/2、市1/2		一般財源	14,453	57,600
		繰入金		

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	当初予算額	5,400	
所属	商工貿易振興課			
事業内容	財源内訳			
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀港において、内貨・外貨航路を運航する船社に対し、10月～3月の冬季の取扱貨物量に応じて補助を行います。 冬季風浪による影響を受ける日本海側において、敦賀港の安定利用を促進することを目的とします。</p> <p>補助対象 敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者 内航フェリー（1社）、内航RORO船（1社） 内航コンテナ船（1社）、外航船（4社）</p> <p>補助内容 積載貨物量に応じて補助 内航フェリー・内航RORO船 積載貨物量 1トンにつき3円 内航コンテナ船・外航船 積載貨物量 1TEUにつき60円</p>		一般財源	1,100	
		繰入金	4,300	

事業	人道の港敦賀事業費	当初予算額	10,757	
所属	人道の港発信室			
事業内容	財源内訳			
<p>人道の港敦賀ムゼウムの運営による本市の存在感を高めるため、世界各国の関係者等とのネットワーク拡充を図り、国内外への情報発信等を通じて、誘客促進に繋がります。 また、展示内容の更なる充実を図るための調査研究や、年間を通じての企画展開催に引き続き取り組みます。 さらに、ポーランド・リトアニア両共和国へ使節団を派遣し、現地関係者との面談等を通じて、ポーランドからの若者の受入などを見据えた今後の継続的な相互交流を促進します。</p> <p><事業費内訳> 報償費 63千円 企画展記念講演講師謝礼 旅費 5,173千円 国内関係機関等訪問旅費、使節団派遣旅費 需用費 441千円 国内外関係機関等訪問手土産代 等 役務費 1,188千円 翻訳料、企画展関連借用物運搬料 等 委託料 3,610千円 企画展関連委託料、現地通訳手配委託料 等 使用料及び賃借料 120千円 Wi-Fiレンタル料、海外用携帯電話レンタル料 負担金補助及び交付金 162千円 杉原千畝ルート推進協議会負担金 等</p>		一般財源	10,757	

事業	国際理解促進事業費	当初予算額	5,697	
所属	人道の港発信室			
事業内容	財源内訳			
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携し、「現代の難民問題」をテーマとした小学校高学年向けのワークショップや幅広い世代を対象とした難民映画祭上映作品の上映会開催、関連パネルの制作・展示を行うことにより、世界情勢に関する市民理解の促進を図り、平和の尊さ、命の大切さについて改めて考える機会を創出します。 また、人道の港敦賀ムゼウム開館5周年に合わせた国際交流イベントを開催することによって、関係国についての更なる理解促進や、より幅広い層への誘客に繋がります。</p> <p><事業費内訳> 報償費 393千円 UNHCRワークショップ報償費 等 旅費 117千円 ワークショップ打合せ旅費 需用費 563千円 ワークショップ、季節イベント開催用消耗品 等 役務費 292千円 イベントチラシ郵送料、物品運搬料 等 委託料 3,407千円 5周年イベント運営委託、パネル作成委託 等 使用料及び賃借料 925千円 関連映画フィルム借上料 等</p>		一般財源	595	
		県支出金	2,790	
		繰入金	2,300	
		諸収入	12	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	当初予算額	208,101	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
積雪時の市民生活における交通の円滑化を図るため、道路除雪等を行います。			一般財源	188,953
内 容 除雪作業委託、消雪施設管理委託、除雪車借上料、消雪施設電気料等 実施期間 令和7年11月15日～令和8年3月31日 道路除雪 市道1,857路線等（積雪10cmで実施） 歩道除雪 市道39路線（積雪20cmで実施）			国庫支出金	19,148

事業	トンネル等診断業務費	当初予算額	6,300	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
トンネルの長寿命化及び安全性を確保するため、トンネル点検を行います。			一般財源	2,835
鷺崎トンネル定期点検業務 L=761m			国庫支出金	3,465

事業	トンネル長寿命化計画策定事業費	当初予算額	1,800	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
トンネルの長寿命化修繕計画の更新を行います。			一般財源	810
策定箇所 5箇所 トンネル本体及び附属物 葉原トンネル L=975m 鮎ヶ谷トンネル L=64m 曾路地谷トンネル L=398m 鷺崎トンネル L=761m 鈴ヶ崎トンネル L=198m			国庫支出金	990

事業	道路維持修繕等事業費	当初予算額	216,100	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】			一般財源	81,500
道路の危険箇所の修繕や補修、除草等の維持管理を行います。			国庫支出金	11,400
道路維持修繕			市債	90,000
市内一円の道路施設修繕			繰入金	33,200
市内一円の維持補修、舗装道補修				
路面清掃業務				
市道5号線外（路面清掃、街渠樹清掃）				
道路除草業務				
市道葉原元比田線外（道路除草、歩道除草）				
道路排水施設管理業務				
ポンプ点検、ビット清掃外				
道路付属物点検調査業務				
市道1号線外1,852路線（道路標識、道路照明灯、反射鏡）				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路改修事業費	当初予算額	71,952	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 経年により劣化、破損した道路舗装や構造物を改修し機能を回復します。</p> <p>道路改修工事（補助） 市道栗野1号線 L=190m 市道沓見金山線 L=150m</p> <p>道路改修工事（単独） 市道池内内隈曲線外1線 L=200m 植樹樹補修等（根上がり） 1式 市道59号線（カラー舗装） L=90m 市道中央沓見線（段差解消） 1式</p>			一般財源	1,176
			国庫支出金	15,376
			市債	50,800
			繰入金	4,600

事業	道路台帳管理システム関係経費	当初予算額	9,266	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 道路台帳管理システムの保守管理を行います。 また、道路台帳システムの統合型GISシステムへの移行に合わせてデータの更新を行います。</p>			一般財源	5,766
			繰入金	3,500

事業	道路改良事業費（補助）	当初予算額	4,500	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
<p>国の補助金を活用し、歩行者等の安全や円滑な通行を確保するため、歩道のバリアフリー工事等を行います。</p> <p>工事箇所 市道長沢山泉線（古田刈外1） L=20m</p>			一般財源	25
			国庫支出金	2,475
			市債	2,000

事業	道路改良事業費（単独）	当初予算額	16,300	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
<p>安全で円滑な通行を確保するため、道路改良工事を行います。</p> <p>業務箇所〔測量〕 市道松島12号線（松島町2丁目） L=130m</p> <p>工事箇所 市道松島12号線（松島町2丁目） L=130m 市道田尻1号線（田尻） L=25m 市道公文名7号線（公文名） L=20m</p>			一般財源	3,700
			市債	12,600

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路側溝新設事業費	当初予算額	84,898	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 未整備区間や老朽化した側溝の整備を行います。</p> <p>業務箇所 市道187号線外5線(鉄輪町1丁目外5)</p> <p>工事箇所 市道野坂2号線外7線(野坂外7)</p>			一般財源	2,898
			市債	70,700
			繰入金	11,300

事業	消雪施設整備事業費	当初予算額	57,797	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 冬期間の車両通行を確保し、交通安全及び市民生活の安定を図るため、消雪施設を整備します。</p> <p>工事箇所 [補助] 市道公文名1号線(新和町1丁目外1) 散水管布設 L=330m</p> <p>[単独] 御名地区(御名) 散水ポンプ取替 1式 松島地区外(松島町外) 取水口浚渫工等 1式</p>			一般財源	1,497
			国庫支出金	25,800
			市債	25,100
			繰入金	5,400

事業	橋りょう診断業務費	当初予算額	25,194	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
<p>橋りょうの長寿命化及び安全性を確保するため、橋りょう点検を行います。</p> <p>点検箇所 蛭子橋(桜町)外63橋</p>			一般財源	12,269
			国庫支出金	12,925

事業	橋りょう新設改良事業費	当初予算額	5,167	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
<p>福井県が行う二級河川笙の川改修事業に伴う来迎寺橋の架替えについて、拡幅に要する費用の一部を負担します。</p> <p>対象事業 旧橋脚撤去工 市負担率 10%</p>			一般財源	467
			国庫支出金	2,500
			市債	2,200

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	橋りょう長寿命化事業費	当初予算額	8,500	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
老朽化した橋りょうの改修工事を行います。		一般財源	425	
工事箇所 高橋(曾々木) 支承補修工 1式		国庫支出金	4,675	
		市債	3,400	

事業	河川改良事業費(単独)	当初予算額	13,794	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
水害を防止・抑制するため、未改修区間の河川改良工事を行います。		一般財源	9,794	
業務箇所 準用河川 大瀬川(関) 路線測量、詳細設計 1式		市債	4,000	
準用河川 深川(若泉町) 用地測量、路線測量、詳細設計 1式				
普通河川 江良川(江良) 用地測量 1式				

事業	敦賀港多目的クレーン等整備事業費負担金	当初予算額	251,156	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
福井県が実施する敦賀港多目的クレーン等の更新に係る費用の一部を負担します。		一般財源	-	
多目的クレーン		市債	188,300	
事業費 2,170,780千円		繰入金	62,856	
施工箇所 敦賀港鞠山北地区 事業期間 令和5年度～令和7年度				
負担率 利用者5/10、県3/10、市2/10(負担額 434,156千円)				
令和7年度負担額 154,156千円				
ガントリークレーン				
事業費 1,701,800千円				
施工箇所 敦賀港鞠山南地区 事業期間 令和6年度～令和8年度				
負担率 利用者3/10、県5/10、市2/10(負担額 340,360千円)				
令和7年度負担額 97,000千円				
債務負担行為 令和7年度～令和8年度 限度額 233,360千円				

事業	みなと賑わい推進事業費	当初予算額	22,868	
所属	観光誘客課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】		一般財源	4,668	
クルーズ船の受入に関する安全・安心の確保に努めるとともに、クルーズ客船の誘致活動等を行い、敦賀港の賑わい創出や地域経済への波及効果拡大等を図ります。		繰入金	18,200	
<入港予定>				
4月6日、10月18日、10月30日 シーボーン・クエスト				
4月21日 ノールダム				
4月28日 ル・ソレアル				
6月11日 ハンセアティック・インスピレーション				
7月5日、9月24日、10月29日、11月7日 ダイヤモンド・プリンセス				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	指定管理者候補者選定委員会運営費	当初予算額	141	
所属	交通政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>駅前立体駐車場の指定管理期間が令和7年度末で満了を迎えることに伴い、令和8年度から駅前立体駐車場、白銀駐車場及び駅東口駐車場の3つの市営駐車場を包括的に管理する指定管理者制度を導入するため、選定委員会を開催します。</p> <p>委員数 5名程度 開催数 3回開催(予定) 指定管理期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで</p>			一般財源	141

事業	神楽通り道路空間再整備事業費	当初予算額	247,671	
所属	まちづくり推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 氣比神宮前の神楽通り(市道2号線)において、景観に配慮した道路空間の再整備を行います。</p> <p>工事内容 ・神楽通り(市道2号線)道路整備工事 L=250m</p>			一般財源	1,471
			国庫支出金	122,500
			県支出金	60,000
			市債	58,700
			繰入金	5,000

事業	北陸新幹線建設事業費負担金	当初予算額	13,131	
所属	交通政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>北陸新幹線本体工事等に係る地元負担金を支出します。</p> <p>北陸新幹線建設事業費負担金 13,131千円</p>			一般財源	1,331
			市債	11,800

事業	第2環状道路整備促進事業費	当初予算額	57,672	
所属	まちづくり推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀第2環状道路のうち、市道171号線JR線アンダーパス部整備の事業化に向けて、JRアンダーパス部の概略設計(JR委託)を行います。</p> <p>業務内容 JR線アンダーパス部付近概略設計等 1式</p> <p>業務区間 市道171号線</p>			一般財源	11,572
			繰入金	46,100

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	アーバンスポーツ施設整備事業費	当初予算額	23,700	
所属	まちづくり推進課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 余暇の充実、健康増進等に向け、都市型スポーツを体感できる施設を整備するための実施設計を行います。		一般財源	1,000	
業務内容 ・アーバンスポーツ施設整備実施設計		国庫支出金	18,900	
		繰入金	3,800	

事業	市営駐車場等管理費	当初予算額	16,369	
所属	交通政策課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 白銀駐車場の管理運営を行います。 また、令和6年度に返還を受けた独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構事務所跡地を駐車場として有効活用するため、アスファルト舗装工事を行います。		一般財源	2,400	
・白銀駐車場 (H22.9.1供用開始) 駐車台数 142台 管理内容 ゲート設備等保守点検、駐車場案内看板保守点検、除雪等		使用料手数料	4,369	
・アスファルト舗装工事 (約1,800㎡) 12,000千円		繰入金	9,600	

事業	大規模盛土調査事業費	当初予算額	15,000	
所属	まちづくり推進課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 第2次スクリーニング計画に基づき、優先度の高い大規模盛土造成地の詳細な調査及び安定検討を行います。		一般財源	2,000	
業務内容 第2次スクリーニング調査業務 N=1箇所 業務箇所 疋田地係		国庫支出金	5,000	
		繰入金	8,000	

事業	市営住宅あり方検討経費	当初予算額	196	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
市営住宅における建物の老朽化や入居者の高齢化などの諸課題を踏まえ、今後の市営住宅の効率的で安定的な管理運営のため、市営住宅のあり方検討委員会を設置します。		一般財源	196	
委員数 9名 (予定) 委員構成 学識経験者、業界団体代表等 開催数 4回 (予定)				
【経費内訳】 報酬 90千円 (委員等報酬) 報償費 92千円 (会長、副会長、学識経験者加算分) 旅費 10千円 (費用弁償) 需用費 4千円 (お茶代)				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	定住促進住宅改修等支援事業費	当初予算額	4,500
所属	住宅政策課		
事業内容		財源内訳	
<p>本市への定住を促進するため、リフォーム工事、住宅取得又は建替工事に要する費用の一部を補助します。</p> <p>新婚・子育て世帯と移住者への住まい支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 新婚世帯、子育て世帯、移住者、空き家所有者（賃貸用） ・補助内容 居住のための空き家の購入又はリフォーム工事の一部を補助 新たに多世代同居するためのリフォーム工事の一部を補助 旧耐震基準の木造住宅の建替工事の一部を補助 		一般財源	1,238
		国庫支出金	2,025
		県支出金	1,237

事業	移住者・新婚世帯家賃支援事業費	当初予算額	540
所属	住宅政策課		
事業内容		財源内訳	
<p>良質な住環境を提供するとともに、本市への移住・定住を促進するため、新たに市営特定公共賃貸住宅(特公賃)に入居する移住者世帯又は新婚世帯に対し、一定期間家賃の一部を補助します。</p> <p>対象者 移住者(現に県内に住所を有していない又は県内に住所を有して3年以内)かつ子育て世帯(18歳未満の未就労の子どもと同居/夫婦いずれもが50歳未満)または新婚世帯(婚姻届出日より3年以内)</p> <p>対象住戸 和久野住宅特公賃(空き住戸)</p> <p>補助額 1号棟：25,000円/月 2号棟：20,000円/月</p> <p>補助期間 最長36ヶ月間</p>		一般財源	540

事業	木造住宅耐震化促進事業費	当初予算額	27,231
所属	住宅政策課		
事業内容		財源内訳	
<p>木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の補助を行います。</p> <p>木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敦賀市内に所在する昭和56年5月31日以前に着工された一戸建木造住宅の耐震診断士派遣等業務委託料等 ・耐震診断件数 一般診断法25戸、伝統耐震診断法1戸 <p>木造住宅耐震改修促進事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年5月31日以前に着工された一戸建木造住宅で、耐震診断結果の評点が1.0未満のものを対象に耐震改修工事費を補助 補助額：一般診断法 対象工事費の10/10（上限2,000千円） 伝統耐震診断法 対象工事費の10/10（上限2,375千円） ・耐震改修戸数 一般診断法10戸、伝統耐震診断法1戸 		一般財源	5,988
		国庫支出金	11,782
		県支出金	9,461

事業	空き家等対策事業費	当初予算額	12,075
所属	住宅政策課		
事業内容		財源内訳	
<p>空き家対策として、敦賀市空き家・空き地情報バンクの登録数及び成約件数の増加を目的とした登録物件に関する補助等や老朽化した危険な空き家の解体費用の一部を補助します。また、専門的な知見を有する空家等管理活用支援法人に空き家の管理・活用に関する相談援助業務等を委託します。さらに、所有者自らによる解体に向けた取組がない特定空き家等について行政代執行を実施します。</p> <p>空き家・空き地情報バンク成約奨励金：売買成約等に係る費用の2/3（上限50千円）</p> <p>空き家家財道具等処分補助金：処分・運搬に係る費用の2/3（上限50千円）</p> <p>空き家診断補助金：空き家診断に係る費用の2/3（上限35千円）</p> <p>空き家適正管理促進事業補助金：空き家の適正管理に係る費用の1/3（上限36千円）</p> <p>老朽危険空き家等除却支援事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽危険空き家：解体に係る費用の1/2（上限500千円） ※別途特別加算あり ・準老朽危険空き家：解体に係る費用の1/2（上限300千円） ※別途特別加算あり <p>空家等管理活用支援法人：空き家の管理・活用に関する相談業務等を委託</p> <p>行政代執行：空家等の推進に関する特別措置法第22条第9項に基づき実施</p>		一般財源	2,411
		国庫支出金	3,695
		県支出金	1,679
		諸収入	4,290

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	居住支援協議会活動支援事業費	当初予算額	700	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>住宅確保要配慮者（低額所得者、高齢者、障がい者、子育て世帯等）の賃貸住宅入居促進のため、住宅確保要配慮者居住支援協議会に対し、活動費を補助します。</p> <p>居住支援協議会 会員構成 学識経験者、不動産関係団体、居住支援法人、福祉事業者、県職員、市職員</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	700	

事業	市営住宅維持管理費	当初予算額	44,771	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>市営住宅の小規模修理や維持管理のための施設保守管理業務等を行い、市営住宅の基本的な居住環境を整備します。</p> <p>○報償費・・・住宅管理人手当 ○需用費・・・事務用品、公用車燃料、住宅管理人説明会お茶、通知書類印刷、児童遊園等照明電気料、車検修繕、住戸修繕、介護修繕等 ○役務費・・・通知書類郵送、車検手数料、口座振替手数料、浄化槽・簡易水道検査、ウェブ振替サービス、施設管理者賠償責任保険、自動車損害保険料 ○委託料・・・住宅管理システム保守、漏水等修繕待機、受水槽等清掃、消防設備点検・火災警報器取替、EV点検、除草・伐採処分、遊具点検、空き住戸設備点検、不要物撤去処分 ○使用料・・・ウェブ振替サービス使用料、住宅管理システム借上料 ○負担金補助及び交付金・・・政策空家共益費負担軽減補助金 ○公課費・・・自動車重量税</p>		一般財源	460	
		使用料手数料	44,311	

事業	市営住宅補修事業費	当初予算額	14,311	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の補修工事により、住環境の整備充実を図ります。</p> <p>令和7年度市営住宅量水器取替修繕 令和7年度和久野住宅電気温水器取替修繕その1 令和7年度和久野住宅電気温水器取替修繕その2</p>		一般財源	-	
		使用料手数料	14,311	

事業	市営住宅改修事業費	当初予算額	154,014	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事等により、住環境の整備充実を図ります。</p> <p>東洋住宅耐震改修工事（2号棟・4号棟） 新津内住宅耐震改修工事（2号棟・3号棟） 三楽園住宅7号棟屋上防水改修工事 三楽園住宅9号棟宅内給水配管改修工事</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	71,464	
		市債	82,100	
		使用料手数料	450	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	市営住宅解体整備事業費	当初予算額	950	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>老朽化した市営住宅の解体を行うことにより、安心して安全な住環境の整備を図ります。</p> <p>移転補償費 ・解体事業の施工に伴い住宅の移転に要する費用の一部を負担します。</p>		一般財源	950	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	「知・徳・体」充実事業費	当初予算額	1,174	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>幼児教育から中学校修了までの学びのつながりを意識した「敦賀市『知・徳・体』令和プラン」や教育行政の具体的な施策を定めた「敦賀市教育振興基本計画」等に基づき、子どもたちの社会性を育み、学力向上とそれに必要な教職員の資質向上に取り組みます。</p> <p>敦賀市「知・徳・体」令和プラン研修会 2回開催 敦賀市「知・徳・体」令和プラン改訂版印刷 幼保小連携推進事業 等</p>		一般財源	1,174	

事業	福井大学教職大学院派遣事業費補助金	当初予算額	268	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>将来、市内の公立小中学校において指導的役割を果たす教職員の養成を目的に、福井大学教職大学院で修学する教職員に対して授業料の一部を補助します。</p> <p>補助額 133,950円（授業料の1/4） 対象者数 2人</p>		一般財源	268	

事業	働き方改善推進事業費	当初予算額	17,455	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 教員の長時間勤務を改善し、授業改善に取り組む時間や、子どもと向き合う時間を確保するための環境を整えます。</p> <p>学校運営支援員 実習・実験等の準備・後始末・補助、学習プリントやたよりの印刷、ホームページの更新等を行い、教員の多忙化の解消を図ります。</p> <p>部活動指導員 単独で部活動の指導や引率ができる指導員を配置し、教員の負担軽減を図ります。</p> <p>地域クラブ活動体制整備事業 休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、運動部活動、文化部活動の運営団体・実施主体の整備充実を図ります。</p> <p>小学校水泳指導業務委託 教員の負担軽減及び学校プールの維持管理経費削減を目的に、モデル校1校（敦賀西小学校）にて、水泳指導を民間事業者に委託し、事業効果を検証します。</p>		一般財源	4,979	11,576
		県支出金	900	
		繰入金		

事業	スクールバス運行費	当初予算額	82,964	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>遠距離通学者の安全の確保と保護者の経費負担の軽減を図ります。</p> <p>スクールバス運行業務及び少人数タクシー運行業務 角鹿小中学校線（東浦地区／1号車：北東方面、2号車：南西方面） （東郷地区／3号車：葉原方面、4号車：藤ヶ丘方面） 5号車：南東方面、6号車：南西方面） 中郷小学校・気比中学校線（東愛発方面／西愛発方面） 松原小学校・松陵中学校線（西浦地区）</p>		一般財源	76,727	6,237
		国庫支出金		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	ソーシャルワーカー配置事業費	当初予算額	3,456	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>様々な環境的要因により学校生活に不適應を起こしている児童生徒及び保護者との関わりを持ち、環境改善をするためのスクールソーシャルワーカーを配置します。</p> <p>配置人数 2名 主な業務 ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員に対する支援、相談、情報提供 ・教職員等への研修活動 等</p>		一般財源 県支出金	- 3,456	

事業	学校給食物価高騰対策事業費	当初予算額	42,426	
所属	学校給食センター			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 (給食センター費) 学校給食に係る食材料費の価格高騰が続く中、保護者の経済的な負担を抑えつつ、栄養バランスのとれたおいしい給食を提供していくため、学校給食費の一部を公費により負担します。</p> <p>食材料費総額(センター給食校分) 193,133千円…① (うち保護者等徴収金相当分) 150,707千円…② ①-② 42,426千円</p> <p>保護者徴収金額【小学校】4,400円(月額)×11ヵ月=48,400円(年間) (1人あたり)【中学校】5,000円(月額)×11ヵ月=55,000円(年間)</p> <p>センター給食校【小学校 5校】敦賀西、角鹿、中央、中郷、粟野 【中学校 2校】角鹿、粟野</p>		一般財源 繰入金	8,526 33,900	

事業	給食センター建設事業費	当初予算額	87,580	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>新たな学校給食センターの整備にあたり、施設への接続道路工事及び調整池の設置工事を行います。</p> <p>・新給食センター接続道路工事費 22,420千円 ・調整池設置工事費 65,160千円</p>		一般財源 繰入金	- 87,580	

事業	校舎等改良及び補修事業費	当初予算額	11,079	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 (小学校費) 施設の維持管理や安全確保のため、小学校の改修を行います。</p> <p>需用費 ・各小学校外灯取替修繕[LED化] 1,556千円 ・粟野小学校体育館ステージ等照明器具取替修繕[LED化] 1,335千円 ・東浦中学校体育館ステージ等照明器具取替修繕[LED化] 2,282千円 委託料 ・アスペクト分析調査委託業務 165千円 ・長寿命化改修に向けた構造体劣化状況調査委託業務 2,929千円 工事請負費 ・粟野小学校正門扉改修工事 2,812千円</p>		一般財源 市債 繰入金	4,279 4,600 2,200	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学校体育館等空調設備整備事業費	当初予算額	44,884	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
(小学校費) 小学校体育館への空調設備整備に係る実施設計を行います。 学校体育館空調設備整備設計委託業務 44,884千円		一般財源	84	44,800
		市債		

事業	学校給食物価高騰対策事業費	当初予算額	18,546	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 (小学校費) 学校給食に係る食料費の価格高騰が続く中、保護者の経済的な負担を抑えつつ、栄養バランスのとれたおいしい給食を提供していくため、学校給食費の一部を公費により負担します。 食料費総額(自校給食校分) 86,750千円…① (うち保護者等徴収金相当分) 68,204千円…② ①-② 18,546千円 保護者徴収金額【小学校】4,400円(月額)×11ヵ月=48,400円(年間) (1人あたり) 自校給食校 【小学校6校】敦賀南、松原、沓見、東浦、栗野南、黒河		一般財源	3,746	14,800
		繰入金		

事業	英語教育充実事業費	当初予算額	17,175	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
小学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、児童の英語によるコミュニケーション能力を育むとともに、外国の文化・習慣に触れる機会を創出します。また、小学3~6年生を対象に、小学校外国語活動支援員による外国語の授業支援を実施します。		一般財源	16,987	188
		財産収入		

事業	教育用コンピューター管理運営費	当初予算額	25,262	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
(小学校費) 教育用コンピューター管理運営に必要な経費と学習用端末にて利用するデジタル教材等の利用料です。また、学校内のネットワーク環境を向上させるため、インターネット回線契約の変更を行います。 需用費 449千円(消耗品、端末等修繕料) 役務費 2,156千円(インターネット回線使用料、端末設定等作業料) 委託料 9,336千円(情報通信技術支援委託) 使用料及び賃借料 13,321千円(デジタル教材等使用料)		一般財源	20,522	4,740
		諸収入		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学校ICT環境整備事業費	当初予算額	204,349	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
(小学校費) 令和2年度に整備した市内公立小中学校の学習用端末を更新します。 購入台数 児童用 3,263台 (内予備機185台) 生徒用 1,893台 (内予備機235台) ※中学校費計上分 計 5,156台 購入単価 端末1台当たり55,000円(税込) 財 源 学校ICT環境整備事業費補助金(端末整備費用の2/3) 内 訳 委託料 13,479千円(端末設定作業、画面転送装置設定作業) 備品購入費 190,870千円(学習用端末、画面転送装置購入費)			一般財源	-
			県支出金	119,643
			繰入金	84,706

事業	要保護、準要保護児童就学援助費	当初予算額	30,239	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
(小学校費) 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。 対象者 経済的理由により就学困難な児童の保護者 援助費の種類 学用品費、新入学学用品費、通学用品費、学校給食費、 修学旅行費、校外活動費、医療費 支給方法 年3回、各長期休業前に口座振込または校長を経由し現金支給 対象児童数 381名			一般財源	30,161
			国庫支出金	78

事業	校舎等改良及び補修事業費	当初予算額	8,185	
所属	教育総務課			
事業内容			財源内訳	
(中学校費) 施設の維持管理や安全確保のため、中学校の改修を行います。 需用費 ・各中学校外灯取替修繕[LED化] 405千円 ・氣比中学校体育館ステージ等照明器具取替修繕[LED化] 2,423千円 ・松陵中学校体育館器具庫等照明器具取替修繕[LED化] 1,968千円 ・粟野中学校体育館ステージ等照明器具取替修繕[LED化] 2,894千円 委託料 ・アスベスト分析調査委託業務 495千円			一般財源	1,285
			市債	6,900

事業	学校体育館等空調設備整備事業費	当初予算額	16,321	
所属	教育総務課			
事業内容			財源内訳	
(中学校費) 中学校体育館への空調設備整備に係る実施設計を行います。 学校体育館空調設備整備設計委託業務 16,321千円			一般財源	21
			市債	16,300

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学校給食物価高騰対策事業費	当初予算額	14,585	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 (中学校費) 学校給食に係る食材料費の価格高騰が続く中、保護者の経済的な負担を抑えつつ、栄養バランスのとれたおいしい給食を提供していくため、学校給食費の一部を公費により負担します。</p> <p>食材料費総額(自校給食校分) 67,514千円…① (うち保護者等徴収金相当分) 52,929千円…② ①-② 14,585千円</p> <p>保護者徴収金額【中学校】5,000円(月額)×11ヵ月=55,000円(年間) (1人あたり)</p> <p>自校給食校 【中学校3校】気比、東浦、松陵</p>		一般財源 繰入金	2,985 11,600	

事業	教育用コンピューター管理運営費	当初予算額	13,043	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>(中学校費) 教育用コンピューター管理運営に必要な経費と学習用端末にて利用するデジタル教材等の利用料です。また、学校内のネットワーク環境を向上させるため、インターネット回線契約の変更を行います。</p> <p>需用費 470千円(消耗品、端末等修繕料) 役務費 1,463千円(インターネット回線使用料、端末設定等作業料) 委託料 4,668千円(情報通信技術支援委託) 使用料及び賃借料 6,442千円(デジタル教材等使用料)</p>		一般財源 諸収入	10,512 2,531	

事業	学校ICT環境整備事業費	当初予算額	117,933	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>(中学校費) 令和2年度に整備した市内公立小中学校の学習用端末を更新します。</p> <p>購入台数 児童用 3,263台(内予備機185台)※小学校費計上分 生徒用 1,893台(内予備機235台) 計 5,156台</p> <p>購入単価 端末1台当たり55,000円(税込) 財源 学校ICT環境整備事業費補助金(端末整備費用の2/3)</p> <p>内訳 委託料 7,759千円(端末設定作業、画面転送装置設定作業) 備品購入費 110,174千円(学習用端末、画面転送装置購入費)</p>		一般財源 県支出金 繰入金	- 69,410 48,523	

事業	要保護、準要保護生徒就学援助費	当初予算額	28,399	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>(中学校費) 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。</p> <p>対象者 経済的理由により就学困難な生徒の保護者 援助費の種類 学用品費、新入学学用品費、通学用品費、学校給食費、 修学旅行費、校外活動費、医療費 支給方法 年3回、各長期休業前に口座振込または校長を経由し現金支給 対象生徒数 221名</p>		一般財源 国庫支出金	28,307 92	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	幼稚園等給食物価高騰対策事業費	当初予算額	566	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 物価高騰の影響により、国・県が示す副食費の基準額が上昇する中で、子育て世帯の負担が増加することのないよう、副食費の物価高騰分の一部を支援します。		一般財源	166	
(支援額) 1食あたり15円		繰入金	400	
(公立施設) 賄材料費 15円×5,790食=86,850円				
(私立施設) 支援金 15円×31,883食=478,245円(1号認定分)				

事業	施設型給付事業費	当初予算額	216,509	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し園児の健全育成を図るため、私立幼稚園及び私立認定こども園に対し、教育・保育に要する費用を給付します。		一般財源	67,817	
対象幼稚園(1号認定分) 教養教会幼稚園		国庫支出金	80,541	
対象認定こども園(1号認定分) 早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、さみどり保育園、新和さみどり保育園		県支出金	68,151	

事業	一時預かり等事業費	当初予算額	8,180	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
仕事と子育ての両立を支援するため、地域子ども・子育て支援事業を行います。		一般財源	2,569	
預かり保育事業		国庫支出金	3,043	
・通常の教育時間の前後や長期休業期間中などにおける在園児の一時的預かり (対象施設：教養教会幼稚園、早翠幼稚園、第二早翠幼稚園)		県支出金	2,568	
・幼児教育・保育の無償化に伴う施設利用料の支援 (対象者：教育認定(1号認定)のうち、保育の必要性が認められた子どもの保護者)				

事業	公立大学法人運営費交付金	当初予算額	418,543	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
大学法人に対して、本市が指示した中期目標の実現に向けた安定的な運営を支援するため、運営に必要な金額を交付します。		一般財源	418,543	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	高等教育修学支援事業費補助金	当初予算額	26,696	
所属	政策推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯や多子世帯等の学生の大学進学にかかる入学料及び授業料を減免し、その費用を大学法人に対して補助します。</p> <p>[対象者見込] ・全額減免 44名 ・2/3減免 3名 ・1/3減免 2名</p>			一般財源	5,396
			繰入金	21,300

事業	公民館管理運営費	当初予算額	166,795	
所属	公民館			
事業内容			財源内訳	
<p>公民館の管理運営に係る諸経費です。 また、照明器具を省エネルギー効果の高いLEDに切り替えるとともに、現在職員が行っている夜間貸館業務の一部を外部委託します。</p> <p>公民館照明器具取替修繕(LED化) 対象施設 粟野公民館 事業費 93,852千円</p> <p>公民館夜間貸館業務委託 対象施設 全公民館(9館) 事業費 3,419千円</p>			一般財源	68,392
			県支出金	2,551
			市債	92,400
			使用料手数料	3,451
			諸収入	1

事業	図書購入費	当初予算額	13,000																																											
所属	図書館																																													
事業内容			財源内訳																																											
<p>市民のリクエストに応え図書資料を購入し、特に児童書・郷土資料の充実に努めます。</p> <p>参 考 蔵書冊数 284,217冊(令和5年度末)</p> <p>令和7年度 分類別図書購入計画</p> <table border="1"> <tr> <td>郷土資料</td> <td>250冊</td> <td>500千円</td> <td>技 術</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>総 記</td> <td>150冊</td> <td>300千円</td> <td>産 業</td> <td>150冊</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>哲 学</td> <td>150冊</td> <td>300千円</td> <td>芸 術</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>歴 史</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> <td>言 語</td> <td>100冊</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>社会科学</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> <td>文 学</td> <td>1,500冊</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>自然科学</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> <td>児 童 書</td> <td>2,200冊</td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合 計</td> <td>6,500冊</td> <td>13,000千円</td> <td></td> </tr> </table>			郷土資料	250冊	500千円	技 術	400冊	800千円	総 記	150冊	300千円	産 業	150冊	300千円	哲 学	150冊	300千円	芸 術	400冊	800千円	歴 史	400冊	800千円	言 語	100冊	200千円	社会科学	400冊	800千円	文 学	1,500冊	3,000千円	自然科学	400冊	800千円	児 童 書	2,200冊	4,400千円			合 計	6,500冊	13,000千円		一般財源	13,000
郷土資料	250冊	500千円	技 術	400冊	800千円																																									
総 記	150冊	300千円	産 業	150冊	300千円																																									
哲 学	150冊	300千円	芸 術	400冊	800千円																																									
歴 史	400冊	800千円	言 語	100冊	200千円																																									
社会科学	400冊	800千円	文 学	1,500冊	3,000千円																																									
自然科学	400冊	800千円	児 童 書	2,200冊	4,400千円																																									
		合 計	6,500冊	13,000千円																																										

事業	文化芸術企画支援事業費	当初予算額	5,052	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>本市における文化芸術の振興と向上を図るため、演劇や音楽、伝統芸能などの実演芸術事業を自主的に企画・実施する団体を公募し支援します。</p> <p>補助内容【敦賀市文化芸術企画支援事業補助金交付要綱】 補助率 補助対象経費の1/2(上限額あり)</p> <p>事業費内訳 報償費 52千円(審査委員謝礼) 負担金補助及び交付金 5,000千円(補助金)</p>			一般財源	5,052

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	柴田氏庭園管理運営費	当初予算額	7,556	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
名勝柴田氏庭園の公開及び管理運営を行います。			一般財源	7,312
事業内容 柴田氏庭園保全整備委員会の開催（委員数 5名） 柴田氏庭園管理及び建物公開活用 事業費内訳 報償費 78千円（委員謝礼、指導謝礼等） 旅費 48千円（委員旅費、文化庁調査官指導旅費） 需用費 454千円（電気、水道料金、消耗品費） 役務費 90千円（電信電話料） 委託料 6,866千円（植栽管理業務委託、柴田氏庭園管理活用業務委託等） 使用料及び賃借料 20千円（下水道使用料）			使用料手数料	244

事業	文化財保存活用地域計画策定事業費	当初予算額	13,652	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
文化財保存活用地域計画を策定するため、各種調査、協議会等を実施します。			一般財源	-
事業内容 ・文化財保存活用地域計画策定協議会の開催 3回 ・計画策定のための各種調査、情報整理 ・計画策定支援業務委託 事業費内訳 報酬 873千円（パートタイム会計年度任用職員） 報償費 176千円（委員謝礼） 旅費 54千円（委員旅費、文化庁調査官指導旅費） 需用費 20千円（消耗品費） 委託料 12,529千円（計画策定支援業務委託）			国庫支出金	13,652

事業	史跡武田耕雲斎等墓管理運営費	当初予算額	866	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
史跡武田耕雲斎等墓及び水戸烈士記念館（旧緋蔵）等の公開と維持管理を行います。			一般財源	866
事業内容 ガイダンス施設、旧緋蔵の公開、維持管理 樹木剪定等管理委託 事業費内訳 旅費 10千円（文化庁調査官指導旅費） 需用費 204千円（電気、水道料金等） 委託料 636千円（樹木剪定業務等） 使用料及び賃借料 16千円（下水道使用料）				

事業	西福寺文化財保存修理事業費補助金	当初予算額	10,652	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 西福寺が実施する文化財の保存修理事業を支援します。			一般財源	2,152
補助事業者 宗教法人 西福寺 令和7年度事業内容 建造物（御影堂・庫裡・玄関）修理（15年事業の4年目） ・御影堂解体工事 ・設計監理業務委託 ・修理事業内容紹介リーフレット作成 書院庭園管理 ・書院庭園の植栽管理			繰入金	8,500

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	食文化ストーリー創出・発信事業費	当初予算額	1,723	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀の「おぼろ昆布」に焦点をあてて、その文化財的価値を調査するとともに、伝統産業としての保護・育成を図ります。</p> <p>令和7年度は、保護継承のための調査を龍谷大学と共同で実施し、調査報告書を発行します。また、調査等の成果をもとにした施策検討を行います。</p> <p>事業費内訳 需用費 634千円 (調査用消耗品費、パンフレット印刷費等) 委託料 1,089千円 (調査研究委託料等)</p>			一般財源	1,723

事業	プラザ萬象管理運営費	当初予算額	64,839	
所属	プラザ萬象			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 プラザ萬象の管理運営に係る諸経費です。</p> <p>また、建築から34年経過し、施設やホールの特設設備等の更新が必要であることから、施設全体の改修等にかかる費用及び修繕優先度を把握するため、修繕箇所調査を実施します。</p> <p>プラザ萬象施設修繕箇所調査業務委託 8,965千円 (調査内容) ・改修にかかる概算費用の算出 ・修繕の優先度設定 ・ホールの機器台帳及び設備機器の配置図面の作成 ・ホールを中心とした特設設備の詳細調査 等</p>			一般財源	41,658
			県支出金	3,430
			使用料手数料	11,322
			繰入金	7,100
			諸収入	1,329

事業	プラザ萬象改修事業費	当初予算額	32,901	
所属	プラザ萬象			
事業内容			財源内訳	
<p>プラザ萬象において経年劣化により老朽化した外壁を改修します。</p> <p>プラザ萬象西北面外壁等改修その2工事 32,901千円</p>			一般財源	3,301
			市債	29,600

事業	展示会開催費	当初予算額	12,532	
所属	博物館			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 特別展「敦賀のみほとけ」(仮称)をはじめとして、敦賀の歴史トピックを企画展や平常展の中で取り上げて紹介します。</p> <p>また、大谷吉継をテーマとしたシンポジウムを開催するほか、史跡体験会などを企画、開催します。</p> <p>・特別展 敦賀のみほとけ(仮称) ・企画展 ジャクエツコレクション展 ・大谷吉継シンポジウム</p>			一般財源	7,796
			繰入金	4,000
			諸収入	736

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	館藏品記録整理事業費	当初予算額	5,565	
所属	博物館			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 館蔵資料の管理・利活用を目的として高画質デジタル撮影を行います。また、旧葉原小学校に収蔵している民俗資料についてデータ整理を行い、整理委員会開催の準備を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルアーカイブ構築業務 館蔵美術品デジタル撮影業務 旧葉原小学校収蔵（敦賀市立博物館所蔵）資料整理業務 		一般財源	1,965	3,600
		繰入金		

事業	西公民館建設事業費	当初予算額	80,986	
所属	生涯学習課			
事業内容		財源内訳		
<p>老朽化が進む西公民館の移転新築にあたり、令和9年度の供用開始を目指し、新しい公民館の実施設計及び移転に伴う市立敦賀病院の代替駐車場の整備を行います。</p> <p>事業内容 需用費 5,820千円（敦賀病院駐車場機器移設修繕） 役務費 213千円（建築確認等申請） 委託料 36,486千円（西公民館建設工事実施設計） 工事請負費 38,467千円（敦賀病院駐車場整備工事）</p>		一般財源	6,033	46,872
		国庫支出金	13,381	
		市債	14,700	
		繰入金		

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	当初予算額	1,215	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民のスポーツへの参加を促進するため、各種スポーツ教室の開催、ニュースポーツの普及等を行います。また、生涯スポーツの推進を図るため、多世代の多様な参加者が交流できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成及び活動を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種スポーツ教室の開催（一般向け、中高年向け） 水泳教室、エクササイズ教室、アクアエクササイズ教室 等 ○ニュースポーツの普及・交流事業の開催 各種ニュースポーツ教室、多世代交流スポーツ大会の開催 ○総合型地域スポーツクラブの育成 認定スポーツクラブ（北スポーツクラブ） ○スポーツ情報の提供 行政チャンネル、広報つるが等で、各教室・クラブに関する情報の提供 		一般財源	1,215	

事業	敦賀マラソン大会開催費	当初予算額	17,945	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>総合運動公園陸上競技場を発着地点とする敦賀市の名所等を巡るコースを爽快に走り、更なるマラソン競技の普及と市民の健康増進を図るとともに、警察等交通規制の関係機関及び周辺住民などと協働して敦賀マラソン大会を開催します。</p> <p>第44回敦賀マラソン大会（予定） 開催日 令和7年10月19日（第3日曜日） 種目 ハーフ、10km、5km、3km、2kmに全18種目 コース 総合運動公園陸上競技場を発着地点とするコース</p> <p>○過去申込者数 H26年度：3,948人 H27年度：3,880人 H28年度：3,835人 R1年度：2,741人 R4年度：1,291人 R5年度：1,849人 R6年度：2,067人 ※R2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止 また、R4年度はハーフ中止、県民限定の縮小開催</p>		一般財源	4,865	13,080
		諸収入		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	スポーツレベルアップ事業費	当初予算額	4,768	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行うとともに、著名な講師を招聘し、指導者や選手のためにセミナーを開催します。また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績を収めた団体に対し、強化費等経費の補助を行います。</p> <p>○主な経費 報償費：全国大会出場選手等激励費 指導者養成講座講師謝礼 優秀選手等市長表彰記念品等 需用費：指導者養成講座用消耗品等 役務費：郵便料 負担金補助及び交付金：ジュニア育成大会開催補助（5大会） 強化指定種目補助（高校3校、3競技団体）</p>		一般財源	4,768	

事業	運動公園陸上競技場改修事業費	当初予算額	100,068	
所属	総合運動公園			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 第3種公認陸上競技場としての公認継続に向けて修繕を行うとともに、施設内のトイレの洋式化を行います。</p> <p>修繕内容 インフィールド修繕 ウレタン塗装外修繕 トイレ洋式化修繕</p>		一般財源	16,768	66,700 16,600
		繰入金	66,700	
		諸収入	16,600	

事業	運動公園照明灯改修事業費	当初予算額	47,600	
所属	総合運動公園			
事業内容		財源内訳		
<p>総合運動公園園内の照明灯について、LED化を行います。</p> <p>園内の照明灯取替 70灯</p> <p>経費内訳 工事請負費 47,600千円</p>		一般財源	4,100	7,300 36,200
		国庫支出金	7,300	
		市債	36,200	

事業	運動公園管理運営費	当初予算額	157,962	
所属	総合運動公園			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 利用者の安全安心のため、総合運動公園各施設の管理を行います。 また、多目的広場を芝生化し、フィールドスポーツが実施できるグラウンドに改修するため、実施設計を行います。</p>		一般財源	121,657	14,295 21,900 110
		使用料手数料	14,295	
		繰入金	21,900	
		諸収入	110	

01 一般会計

33 災害復旧費

(千円)

事業	林業施設災害復旧事業費		当初予算額	60,500	
所属	農林水産振興課				
事業内容				財源内訳	
豪雨等により被災した林業施設の災害復旧工事等を行います。				一般財源	12,700
委託料	江良・元比田地区	13,700千円		県支出金	5,900
工事請負費	林道唐子線	4,800千円		市債	30,700
	池河内地区	7,000千円		繰入金	11,200
	横浜地区	32,000千円			
	林業施設	3,000千円			

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

03 総務費

(千円)

事業	国民健康保険システム改修事業費	当初予算額	2,243	
所属	国保年金課			
事業内容		財源内訳		
国民健康保険制度の適正な運用のため、県単位で一元的に資格情報等を管理する国民健康保険団体連合会のシステムと敦賀市の基幹システム（Acrocity）とのデータ連携に必要なネットワーク機器等の更新及び基幹システムの改修を行います。 国保情報集約システム連携機器等更新対応業務 2,243千円		一般財源	-	
		繰入金	2,243	

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

24 保健事業費

(千円)

事業	特定健康診査等事業費	当初予算額	36,018	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査、特定保健指導等を実施し、医療費の増大要因となる中高年の高血圧、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見し重症化を予防するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化を推進します。</p> <p>特定健康診査 対象者 40歳から74歳までの国民健康保険加入者 検査項目 問診、腹囲測定、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査、心電図等 実施場所・期間 集団健診会場及び県内指定医療機関・6～12月</p> <p>その他 特定保健指導の実施、特定健診未受診者対策の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施、生活習慣病予防教室の実施 特定健診受診体制向上事業（医療機関からの情報提供）の実施 40歳前健診（国保加入者のフレッシュ健診）及び受診勧奨の実施</p>		一般財源	17,911	18,107
		県支出金		

事業	人間ドック検診費	当初予算額	9,612	
所属	国保年金課			
事業内容		財源内訳		
<p>国民健康保険被保険者を対象に人間ドック検診を実施し、疾病の早期発見と早期治療による医療費の適正化と健康保持に努め、健康に対する意識の醸成・高揚を図ります。</p> <p>検診機関 市立敦賀病院及び福井県済生会病院 実施期間 令和7年6月から令和8年3月まで 対象者 30歳から74歳までの敦賀市国民健康保険被保険者 種類 1日ドック、2日ドック、脳ドック 助成金額 人間ドック検診費用の約6割（個人負担約4割） ※過去5年間敦賀市の人間ドックを受診していない被保険者を個人負担約2割とする新規割制度は本年度より廃止する</p>		一般財源	9,612	

50 介護保険特別会計

03 総務費

(千円)

事業	介護保険システム関係経費	当初予算額	6,378	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
介護保険の円滑な運営を図るため、介護保険システムの保守業務の委託等を行います。また、介護保険料の納付環境の充実を図るため、コンビニ収納を導入します。(令和7年度導入対応、令和8年度当初通知書から運用開始)		一般財源	-	
		繰入金	6,378	

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	介護予防普及啓発事業費	当初予算額	14,216	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域において、自主的な介護予防に向けた取り組みが実施できるよう、介護予防に関する知識・体操の普及や各種教室等を開催します。</p> <p>元気づくり講座 男性限定 (5回コースで実施) 元気づくり講座 女性限定 (5回コースで実施) 認知症予防教室 (3会場、5回コースで実施) 介護予防出前講座 (随時) つるが元気体操講習会 (年12回)</p>		一般財源	3,270	
		国庫支出金	3,554	
		県支出金	1,777	
		基金交付金	3,838	
		繰入金	1,777	

事業	家族介護者負担軽減事業費	当初予算額	2,251	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>介護者が介護負担を抱え込まず在宅介護が継続できるよう、介護者がつどえる場の提供と訪問サービスを実施することにより、介護者の身体的・精神的負担を軽減します。</p> <p>介護やすらぎカフェ (介護者のつどい) 対象 在宅で介護している介護者、介護経験者等 内容 介護者同士の交流、情報交換、相談ができるつどいの場を開催 介護やすらぎ訪問 対象 多重介護世帯：要支援・要介護認定を受けている方、介護が必要な状態の方等を2人以上在宅で介護している世帯 老老介護世帯：要支援・要介護認定を受けている方を在宅で介護している世帯で、高齢者2人暮らしの世帯 内容 家事援助等、訪問サービスの利用を希望する介護者に対して、多重介護世帯は24時間分 (1時間×24枚)、老老介護世帯には12時間分 (1時間×12枚)の助成券を交付</p>		一般財源	518	
		国庫支出金	867	
		県支出金	433	
		繰入金	433	

事業	家族介護継続支援事業費	当初予算額	18,627	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>おむつを必要とする在宅の高齢者等に対して、快適な生活を支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図るため、介護用品支給券を交付します。</p> <p>対象者 本人非課税 (課税世帯を含む) かつ要介護1~5の方で、一定の条件に該当する方 内容 1月あたり非課税世帯は3,000円分、課税世帯は1,500円分の支給券を交付 利用者数 450人 (1月あたり見込) (非課税世帯300人・課税世帯150人)</p>		一般財源	4,284	
		国庫支出金	7,171	
		県支出金	3,586	
		繰入金	3,586	

事業	認知症地域支援・ケア向上事業費	当初予算額	1,051	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>認知症に関する医療、介護等の支援機関の連携体制の構築や、認知症の方やその家族を支援する相談業務を行う「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センター「長寿」に配置し、医療と介護の連携強化等の地域における支援体制の整備を行います。 また、認知機能を主体的に把握するツールを活用し、認知症の周知、啓発を行います。</p> <p>認知症支援推進協議会の運営 (委員14名) 年3回 敦賀つながりカフェ (認知症カフェ) の開催 年9回 認知症ほっとけんまちハンドブックの作成 年2回 世界アルツハイマー月間イベントの開催 年1回 認知機能検査の実施</p>		一般財源	242	
		国庫支出金	405	
		県支出金	202	
		繰入金	202	

65 後期高齢者医療特別会計

03 総務費

(千円)

事業	電算システム改造費	当初予算額	1,650	
所属	債権管理課			
事業内容		財源内訳		
後期高齢者医療保険料の納付環境の充実を図るため、コンビニ収納を導入します。(令和7年度導入対応、令和8年度当初通知書から運用開始) コンビニ収納導入費 委託料 1,650千円		一般財源	-	
		繰入金	1,650	

病院事業会計

(千円)

事業	嶺南地域急性期医療体制強化事業費（医療器械購入費）	当初予算額	431,842	
所属	市立敦賀病院			
事業内容	嶺南地域において急性期医療を完結できるよう、嶺南地域で急性期医療を主に行う医療機関が実施する設備整備に対する県補助金を活用して医療機器の整備を行います。		財源内訳	
	対象整備機器（16品目）		一般財源	22
	磁気共鳴断層撮影装置1台	339,130千円	企業債	215,900
	X線テレビ装置1台	38,500千円	県補助金	215,920
	麻酔システム1式	16,500千円		
	セントラルモニタシステム（救急室）1式	10,230千円 外12品目		
	補助金 嶺南地域急性期医療体制強化事業補助金	充当率 1/2		
	起債 病院事業債	充当率 1/2		

事業	北診療棟空調設備等更新工事費	当初予算額	56,837	
所属	市立敦賀病院			
事業内容	施設の維持管理のため、老朽化した設備の更新工事を実施します。		財源内訳	
	対象設備		一般財源	37
	北診療棟空調設備更新工事	26,620千円	企業債	56,800
	北診療棟西面外壁改修工事	18,766千円		
	本館診療棟外リフト改修工事	11,451千円		
	起債 病院事業債	充当率 1/1		

事業	医療従事者修学資金貸与事業費	当初予算額	41,400	
所属	市立敦賀病院			
事業内容	看護師、薬剤師等を確保するため、敦賀病院に就職を希望する学生に対し修学資金を貸与します。		財源内訳	
	貸与額	月額5万円又は10万円の選択制	一般財源	41,400
	返還の義務	修学資金の貸与期間に相当する期間以上の勤務で返還を全額免除する。 ただし、月額10万円の期間は相当する期間に2を乗じた期間とする。		
	貸与者数（令和6年10月末）	看護師 32名 薬剤師 13名 計45名 （月額5万円25名、10万円20名）		
	7年度貸与者（見込）	（継続）看護師23名 薬剤師12名（月額5万円21名、10万円14名） （新規）看護師12名 薬剤師2名（月額5万円8名、10万円6名） 計 看護師35名 薬剤師14名 合計49名		

水道事業会計

(千円)

事業	管路改良事業費	当初予算額	152,778	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
老朽管の布設替工事等を行います。			一般財源	20,578
工事内容	配水管路改良工事（昭和町2丁目地区外） 消火栓設置工事（楡川地区外）	L = 920m N = 6基	企業債	115,500
			国庫補助金	12,500
			負担金	4,200
委託内容	天筒系配水管路改良実施設計業務委託 天筒配水池更新実施設計業務委託	L = 500m 1式		

事業	配水設備改良事業費	当初予算額	299,935	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
老朽化した昭和浄水場配水設備等の更新工事を行います。			一般財源	299,935
工事内容	昭和浄水場配水設備改良工事（継続費）			
	総額 336,020千円			
	期間 令和6年度～令和7年度			
	年割額 令和6年度 134,408千円、令和7年度 201,612千円			
	電気計装設備更新工事（昭和浄水場外）	1式		
	81,500千円			
	機械設備更新工事（第2中継ポンプ場外）	1式		
	16,823千円			

下水道事業会計

(千円)

事業	污水管渠整備事業費	当初予算額	203,180	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、污水管渠を整備します。		一般財源	224	
工事内容	污水管渠工事 (道口地区、関地区、堂地区、櫛川地区、沓見地区) L=570m	企業債	117,200	
委託内容	櫛川地区管網(污水)実施設計 1式 天筒地区流入管渠(污水)改築実施設計 1式	国庫補助金	66,700	
補償内容	上水道地下埋設補償外 1式	分担金負担金	19,056	

事業	天筒浄化センター改築事業費	当初予算額	160,000	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
天筒浄化センターの老朽化した機器を更新します。		企業債	160,000	
工事内容	天筒浄化センター中央監視装置更新工事(継続費) 総額 400,000千円 期間 令和7年度～令和8年度 年割額 令和7年度 160,000千円、令和8年度 240,000千円			

事業	松島ポンプ場改築事業費	当初予算額	491,000	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
松島ポンプ場の老朽化した機器を更新します。		企業債	251,000	
委託内容	松島ポンプ場排水ポンプ等更新工事委託 1式	国庫補助金	240,000	
工事内容	松島ポンプ場フェンス外更新工事 1式			
債務負担行為 期間 令和7年度～令和8年度 限度額 823,000千円				

下水道事業会計

(千円)

事業	漁業集落排水施設改築事業費		当初予算額	27,860	
所属	下水道課				
事業内容			財源内訳		
漁業集落排水施設の老朽化した機器を更新します。				一般財源	60
工事内容	漁業集落排水処理場遠方監視装置更新工事	1式		企業債	27,800
	漁業集落排水処理場設備更新工事	1式			

事業	農業集落排水施設改築事業費		当初予算額	28,060	
所属	下水道課				
事業内容			財源内訳		
農業集落排水施設の老朽化した機器を更新します。				一般財源	60
工事内容	農業集落排水処理場遠方監視装置更新工事	1式		企業債	28,000
	農業集落排水処理場設備更新工事	1式			

令和7年度一般会計・特別会計予算比較

単位:千円

番号	事業概要掲載ページ	事業名称	所属	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	予算比較
1	1	議会広報費	議会事務局	8,626	7,451	1,175
2	1	議員活動費	議会事務局	13,442	14,381	-939
3	2	職員の死亡事案に関する第三者調査委員会運営費	総務課	1,707	0	1,707
4	2	内部情報システム導入事業費	情報管理課	47,017	42,746	4,271
5	2	職員厚生費	総務課	13,724	11,287	2,437
6	2	DX推進事業費	総務課	24,209	0	24,209
7	3	自動車購入費	契約管理課	3,785	4,699	-914
8	3	福井県市長会等負担金	秘書課	7,847	2,705	5,142
9	3	広報紙発行費	広報広聴課	10,516	11,797	-1,281
10	3	市政広聴事業費	広報広聴課	376	357	19
11	4	公有財産マネジメント推進事業費	契約管理課	21,988	13,525	8,463
12	4	定住移住促進事業費	政策推進課	19,388	11,518	7,870
13	4	結婚支援事業費	政策推進課	4,980	7,716	-2,736
14	4	嶺南エココスト計画推進事業費	政策推進課	8,380	10,160	-1,780
15	5	原子力リサイクルビジネス出資金	政策推進課	228,000	0	228,000
16	5	ふるさと茶屋等整備事業費補助金	政策推進課	37,602	5,488	32,114
17	5	デジタルマーケティング展開支援事業費補助金	政策推進課	3,000	0	3,000
18	5	ふるさと納税事業費	政策推進課	2,471,805	2,498,856	-27,051
19	6	並行在来線関係経費	交通政策課	71,100	35,100	36,000
20	6	コミュニティバス等運行事業費	交通政策課	239,996	165,193	74,803
21	6	交通弱者移動支援実証事業費	交通政策課	15,352	0	15,352
22	6	つるがシェアサイクル事業費	交通政策課	9,837	0	9,837
23	7	生活交通維持支援事業費補助金	交通政策課	16,640	22,813	-6,173
24	7	備蓄用品等整備事業費	危機管理対策課	5,309	3,672	1,637
25	7	安定ヨウ素剤配布事業費	危機管理対策課	4,538	3,839	699
26	7	防災情報機器関係経費	危機管理対策課	16,765	1,840	14,925
27	8	防災行政無線改修事業費	危機管理対策課	249,700	0	249,700
28	8	自治体情報システム標準化・共通化関係経費	情報管理課	498,994	91,776	407,218
29	8	原子力懇談会運営費	原子力安全対策課	455	1,832	-1,377
30	8	原子力研修事業費	原子力安全対策課	6,385	6,301	84
31	9	広報安全等対策事業費	原子力安全対策課	8,735	9,646	-911
32	9	私立高等学校施設整備等事業費補助金	政策推進課	33,000	63,500	-30,500
33	9	市民協働・NPO等活动推進事業費	市民協働課	1,414	1,643	-229
34	9	男女共同参画推進費	市民協働課	1,670	3,633	-1,963
35	10	運転免許自主返納支援事業費	生活安全課	4,300	5,249	-949
36	10	町内会館建設等事業費補助金	総務課	1,114	901	213
37	10	外国人対応事業費	生活安全課	518	0	518
38	10	定額減税補足給付金事務費	税務課	20,094	0	20,094
39	11	定額減税補足給付金	税務課	280,000	0	280,000
40	11	社会保障・税番号制度システム改修事業費	市民課	29,866	2,316	27,550
41	11	電子証明書関連事務委託事業費	市民課	3,578	0	3,578
42	11	選挙執行費	総務課	38,235	0	38,235

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	予算比較
43	12	国勢調査費	政策推進課	36,075	0	36,075
44	13	生活困窮者自立支援事業費	地域福祉課	9,694	9,288	406
45	13	民生、児童委員活動助成費	地域福祉課	7,720	7,267	453
46	13	地域福祉活動等支援事業費	地域福祉課	30,587	27,594	2,993
47	13	重層的支援体制整備事業費	地域福祉課	26,879	28,370	-1,491
48	14	障害者福祉施設運営事業費	地域福祉課	47,329	47,329	0
49	14	障害者福祉施設改修事業費	地域福祉課	249,645	638,468	-388,823
50	14	自立支援給付等事業費	地域福祉課	2,125,030	1,822,113	302,917
51	14	地域生活支援事業費	地域福祉課	84,415	79,160	5,255
52	15	福祉サービス事業費	地域福祉課	7,997	8,008	-11
53	15	重症心身障害者等福祉手当支給費	地域福祉課	21,436	22,392	-956
54	15	心身障害者医療費助成費	地域福祉課	241,210	245,533	-4,323
55	15	重度身体障害者等タクシー利用助成費	地域福祉課	10,190	11,352	-1,162
56	16	重層的支援体制整備事業費	地域福祉課	75,938	79,673	-3,735
57	16	生涯大学運営費	長寿健康課	1,001	1,875	-874
58	16	高齢者外出支援事業費	長寿健康課	15,077	14,764	313
59	16	老人福祉施設入所等委託措置費	長寿健康課	98,172	83,385	14,787
60	17	老人クラブ育成費	長寿健康課	10,159	9,885	274
61	17	介護人材確保対策事業費	長寿健康課	6,624	3,660	2,964
62	17	重層的支援体制整備事業費	長寿健康課	99,353	98,016	1,337
63	17	福祉総合センター運営事業費	地域福祉課	60,095	54,690	5,405
64	18	福祉総合センター改修事業費	地域福祉課	15,892	20,594	-4,702
65	18	児童手当支給費	子育て政策課	1,300,353	1,056,152	244,201
66	18	家庭育児応援手当支給費	子育て政策課	11,081	8,740	2,341
67	18	子ども家庭相談事業費	子育て政策課	2,290	4,657	-2,367
68	19	妊娠・出産包括支援事業費	子育て政策課	11,016	11,378	-362
69	19	妊婦のための支援給付等事業費	子育て政策課	39,581	45,875	-6,294
70	19	すみずみ子育てサポート事業費	保育課	32,989	16,953	16,036
71	19	子育て短期支援事業費	子育て政策課	1,090	1,135	-45
72	20	こどもの居場所づくり支援事業費補助金	子育て政策課	9,927	0	9,927
73	20	結婚新生活支援事業費	子育て政策課	35,509	50,400	-14,891
74	20	重層的支援体制整備事業費	子育て総合支援センター	21,354	16,997	4,357
75	20	子ども医療費助成費	子育て政策課	264,309	218,748	45,561
76	21	ひとり親家庭等医療費助成費	子育て政策課	42,290	43,251	-961
77	21	母子家庭等対策総合支援事業費	子育て政策課	2,933	5,006	-2,073
78	21	ひとり親家庭子育て支援事業費	子育て政策課	9,000	5,404	3,596
79	21	保育園管理運営費	保育課	227,769	200,487	27,282
80	22	一時預かり等事業費	保育課	55,966	45,549	10,417
81	22	私立保育園運営委託事業費	保育課	821,522	775,338	46,184
82	22	私立保育園運営費等補助金	保育課	85,182	92,481	-7,299
83	22	施設型給付事業費	保育課	411,696	368,855	42,841
84	23	地域型保育給付事業費	保育課	89,495	92,204	-2,709
85	23	保育園等給食物価高騰対策事業費	保育課	3,337	0	3,337
86	23	こどもの国リニューアル事業費	児童文化センター	213,149	0	213,149
87	23	重層的支援体制整備事業費	子育て総合支援センター	6,577	6,243	334
88	24	粟野地区認定こども園整備事業費	保育課	186,800	5,243	181,557

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	予算比較
89	24	生活保護費	地域福祉課	605,881	607,702	-1,821
90	25	公衆浴場設備整備費補助金	環境政策課	1,633	0	1,633
91	25	健康管理システム改修事業費	健康推進課	2,366	0	2,366
92	25	病院事業会計繰出金	市立敦賀病院	1,069,165	1,021,402	47,763
93	25	各種予防接種費	健康推進課	219,768	192,322	27,446
94	26	がん検診費	健康推進課	76,741	79,341	-2,600
95	26	健康診査等事業費	健康推進課	3,382	4,155	-773
96	26	健康づくり推進事業費	健康推進課	2,868	1,900	968
97	26	休日診療業務費	健康推進課	24,337	24,342	-5
98	27	休日急患センター管理運営費	健康推進課	17,964	10,704	7,260
99	27	乳児健康診査費	健康推進課	8,695	10,006	-1,311
100	27	1歳6か月児健康診査費	健康推進課	1,576	1,479	97
101	27	3歳児健康診査費	健康推進課	1,744	1,792	-48
102	28	妊産婦健康診査費	健康推進課	43,623	48,005	-4,382
103	28	不妊治療費補助金	健康推進課	4,675	5,820	-1,145
104	28	歯の健康推進費	健康推進課	2,968	2,522	446
105	28	健康センター改修事業費	健康推進課	68,640	0	68,640
106	29	斎苑管理運営費	環境政策課	56,717	52,862	3,855
107	29	環境基本計画推進事業費	環境政策課	7,919	7,600	319
108	29	合併処理浄化槽普及促進事業費	経営企画課	7,474	8,386	-912
109	29	民間処分場搬入団体未納対策事業費	環境政策課	3,461	3,461	0
110	30	焼却処理施設補修費	清掃センター	41,226	87,779	-46,553
111	30	金山最終処分場管理運営費	清掃センター	58,772	0	58,772
112	31	企業説明会開催負担金	商工貿易振興課	300	300	0
113	31	シルバー人材センター事業費補助金	商工貿易振興課	14,339	15,339	-1,000
114	31	企業人材確保支援事業費	商工貿易振興課	7,376	7,595	-219
115	32	農産物直売所運営事業費	農林水産振興課	6,407	2,010	4,397
116	32	新規就農者育成支援事業費	農林水産振興課	1,100	1,350	-250
117	32	中山間地域等直接支払事業費	農林水産振興課	11,345	12,061	-716
118	32	農業経営安定対策事業費補助金	農林水産振興課	8,155	11,621	-3,466
119	33	農作物有害獣農地侵入防止事業費	農林水産振興課	35,452	35,486	-34
120	33	有害鳥獣処理事業費	農林水産振興課	12,036	9,989	2,047
121	33	学校給食農産物地産地消推進事業費	農林水産振興課	600	801	-201
122	33	中山間集落農業支援事業費	農林水産振興課	4,560	10,061	-5,501
123	34	大規模農業支援事業費補助金	農林水産振興課	158,427	8,155	150,272
124	34	農福連携サポート事業費	農林水産振興課	700	710	-10
125	34	農業用施設維持補修費	農林水産振興課	44,329	15,699	28,630
126	34	多面的機能支払交付金事業費	農林水産振興課	40,973	40,563	410
127	35	公設地方卸売市場運営事業費	農林水産振興課	9,249	3,034	6,215
128	35	森林環境保全等事業費	農林水産振興課	1,598	598	1,000
129	35	市行造林保育事業費	農林水産振興課	39,184	33,399	5,785
130	35	林道整備事業費(単独)	農林水産振興課	4,115	6,281	-2,166
131	36	水産振興事業費補助金	農林水産振興課	52,257	12,786	39,471
132	36	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	農林水産振興課	1,300	2,124	-824
133	36	学校給食水産物地産地消推進事業費	農林水産振興課	5,381	4,578	803
134	36	漁港施設保全事業費	農林水産振興課	145,000	150,400	-5,400

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	予算比較
135	37	敦賀まつり開催負担金	商工貿易振興課	22,090	23,700	-1,610
136	37	まちづくりアクションプログラム推進事業費	まちづくり推進課	13,183	0	13,183
137	37	金ヶ崎周辺魅力づくり事業費	まちづくり推進課	674,600	578,700	95,900
138	37	商店街活性化対策事業費	まちづくり推進課	14,465	16,831	-2,366
139	38	まちづくり法人運営事業費補助金	まちづくり推進課	98,479	19,884	78,595
140	38	店舗等魅力向上支援事業費	商工貿易振興課	144,500	145,408	-908
141	38	新産業団地調査事業費	商工貿易振興課	17,952	0	17,952
142	38	中小企業振興事業費補助金	商工貿易振興課	11,479	11,404	75
143	39	中小企業活性化支援事業費	商工貿易振興課	15,488	31,591	-16,103
144	39	まちなか創業等促進支援事業費補助金	商工貿易振興課	1,500	2,500	-1,000
145	39	サテライトオフィス整備促進事業費	商工貿易振興課	18,720	20,390	-1,670
146	39	中心市街地活性化推進事業費	まちづくり推進課	35,599	2,851	32,748
147	40	デジタル人材育成事業費	商工貿易振興課	14,272	14,272	0
148	40	職業体験イベント開催事業費補助金	商工貿易振興課	13,000	19,299	-6,299
149	40	緊急経済対策利子補給金	商工貿易振興課	3,176	38,808	-35,632
150	40	北陸新幹線敦賀開業プロモーション事業費	観光誘客課	26,993	44,059	-17,066
151	41	新幹線敦賀開業まちづくり推進会議負担金	観光誘客課	27,388	33,057	-5,669
152	41	多様な宿泊施設整備支援事業費補助金	観光誘客課	20,000	30,000	-10,000
153	41	観光賑わい推進事業費	観光誘客課	9,800	9,800	0
154	41	観光振興計画策定事業費	観光誘客課	5,396	8,613	-3,217
155	42	敦賀ものがたり創出事業費	観光誘客課	15,735	0	15,735
156	42	歴史遺産活用推進事業費	観光誘客課	1,763	2,376	-613
157	42	広域観光推進事業費	観光誘客課	7,766	8,796	-1,030
158	42	まちづくり法人観光事業費補助金	観光誘客課	131,656	0	131,656
159	43	イルカ被害対策事業費	観光誘客課	3,030	0	3,030
160	43	敦賀きらめき温泉運営事業費	観光誘客課	134,247	141,006	-6,759
161	43	敦賀きらめき温泉改修事業費	観光誘客課	167,000	66,499	100,501
162	43	敦賀港貨物集荷推進事業費	商工貿易振興課	72,053	76,829	-4,776
163	44	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	商工貿易振興課	5,400	6,000	-600
164	44	人道の港敦賀事業費	人道の港発信室	10,757	5,698	5,059
165	44	国際理解促進事業費	人道の港発信室	5,697	0	5,697
166	45	道路除雪費	道路河川課	208,101	173,517	34,584
167	45	トンネル等診断業務費	道路河川課	6,300	0	6,300
168	45	トンネル長寿命化計画策定事業費	道路河川課	1,800	0	1,800
169	45	道路維持修繕等事業費	道路河川課	216,100	186,775	29,325
170	46	道路改修事業費	道路河川課	71,952	0	71,952
171	46	道路台帳管理システム関係経費	道路河川課	9,266	5,797	3,469
172	46	道路改良事業費(補助)	道路河川課	4,500	24,827	-20,327
173	46	道路改良事業費(単独)	道路河川課	16,300	65,294	-48,994
174	47	道路側溝新設事業費	道路河川課	84,898	63,734	21,164
175	47	消雪施設整備事業費	道路河川課	57,797	128,743	-70,946
176	47	橋りょう診断業務費	道路河川課	25,194	30,600	-5,406
177	47	橋りょう新設改良事業費	道路河川課	5,167	0	5,167
178	48	橋りょう長寿命化事業費	道路河川課	8,500	0	8,500
179	48	河川改良事業費(単独)	道路河川課	13,794	22,000	-8,206
180	48	敦賀港多目的クレーン等整備事業費負担金	商工貿易振興課	251,156	140,000	111,156

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	予算比較
181	48	みなと賑わい推進事業費	観光誘客課	22,868	16,842	6,026
182	49	指定管理者候補者選定委員会運営費	交通政策課	141	0	141
183	49	神楽通り道路空間再整備事業費	まちづくり推進課	247,671	0	247,671
184	49	北陸新幹線建設事業費負担金	交通政策課	13,131	16,667	-3,536
185	49	第2環状道路整備促進事業費	まちづくり推進課	57,672	22,110	35,562
186	50	アーバンスポーツ施設整備事業費	まちづくり推進課	23,700	5,564	18,136
187	50	市営駐車場等管理費	交通政策課	16,369	3,783	12,586
188	50	大規模盛土調査事業費	まちづくり推進課	15,000	0	15,000
189	50	市営住宅あり方検討経費	住宅政策課	196	0	196
190	51	定住促進住宅改修等支援事業費	住宅政策課	4,500	5,100	-600
191	51	移住者・新婚世帯家賃支援事業費	住宅政策課	540	660	-120
192	51	木造住宅耐震化促進事業費	住宅政策課	27,231	8,176	19,055
193	51	空き家等対策事業費	住宅政策課	12,075	5,660	6,415
194	52	居住支援協議会活動支援事業費	住宅政策課	700	700	0
195	52	市営住宅維持管理費	住宅政策課	44,771	42,371	2,400
196	52	市営住宅補修事業費	住宅政策課	14,311	19,905	-5,594
197	52	市営住宅改修事業費	住宅政策課	154,014	150,437	3,577
198	53	市営住宅解体整備事業費	住宅政策課	950	7,693	-6,743
199	54	「知・徳・体」充実事業費	学校教育課	1,174	1,852	-678
200	54	福井大学教職大学院派遣事業費補助金	学校教育課	268	0	268
201	54	働き方改善推進事業費	学校教育課	17,455	15,682	1,773
202	54	スクールバス運行費	学校教育課	82,964	79,945	3,019
203	55	ソーシャルワーカー配置事業費	学校教育課	3,456	2,976	480
204	55	学校給食物価高騰対策事業費	学校給食センター	42,426	0	42,426
205	55	給食センター建設事業費	学校教育課	87,580	5,013	82,567
206	55	校舎等改良及び補修事業費	教育総務課	11,079	13,303	-2,224
207	56	学校体育館等空調設備整備事業費	教育総務課	44,884	0	44,884
208	56	学校給食物価高騰対策事業費	学校教育課	18,546	0	18,546
209	56	英語教育充実事業費	学校教育課	17,175	0	17,175
210	56	教育用コンピューター管理運営費	学校教育課	25,262	30,979	-5,717
211	57	学校ICT環境整備事業費	学校教育課	204,349	0	204,349
212	57	要保護、準要保護児童就学援助費	学校教育課	30,239	28,892	1,347
213	57	校舎等改良及び補修事業費	教育総務課	8,185	29,869	-21,684
214	57	学校体育館等空調設備整備事業費	教育総務課	16,321	0	16,321
215	58	学校給食物価高騰対策事業費	学校教育課	14,585	0	14,585
216	58	教育用コンピューター管理運営費	学校教育課	13,043	18,449	-5,406
217	58	学校ICT環境整備事業費	学校教育課	117,933	0	117,933
218	58	要保護、準要保護生徒就学援助費	学校教育課	28,399	26,770	1,629
219	59	幼稚園等給食物価高騰対策事業費	学校教育課	566	0	566
220	59	施設型給付事業費	学校教育課	216,509	205,091	11,418
221	59	一時預かり等事業費	学校教育課	8,180	8,380	-200
222	59	公立大学法人運営費交付金	政策推進課	418,543	429,688	-11,145
223	60	高等教育修学支援事業費補助金	政策推進課	26,696	12,155	14,541
224	60	公民館管理運営費	公民館	166,795	151,201	15,594
225	60	図書購入費	図書館	13,000	13,000	0
226	60	文化芸術企画支援事業費	文化振興課	5,052	6,052	-1,000

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	予算比較
227	61	柴田氏庭園管理運営費	文化振興課	7,556	8,154	-598
228	61	文化財保存活用地域計画策定事業費	文化振興課	13,652	13,664	-12
229	61	史跡武田耕雲斎等墓管理運営費	文化振興課	866	38,747	-37,881
230	61	西福寺文化財保存修理事業費補助金	文化振興課	10,652	46,580	-35,928
231	62	食文化ストーリー創出・発信事業費	文化振興課	1,723	1,618	105
232	62	プラザ萬象管理運営費	プラザ萬象	64,839	51,647	13,192
233	62	プラザ萬象改修事業費	プラザ萬象	32,901	24,013	8,888
234	62	展示会開催費	博物館	12,532	10,034	2,498
235	63	館蔵品記録整理事業費	博物館	5,565	5,501	64
236	63	西公民館建設事業費	生涯学習課	80,986	31,974	49,012
237	63	総合型地域スポーツ活動推進事業費	スポーツ振興課	1,215	1,360	-145
238	63	敦賀マラソン大会開催費	スポーツ振興課	17,945	17,889	56
239	64	スポーツレベルアップ事業費	スポーツ振興課	4,768	4,812	-44
240	64	運動公園陸上競技場改修事業費	総合運動公園	100,068	0	100,068
241	64	運動公園照明灯改修事業費	総合運動公園	47,600	0	47,600
242	64	運動公園管理運営費	総合運動公園	157,962	177,680	-19,718
243	65	林業施設災害復旧事業費	農林水産振興課	60,500	56,200	4,300
244	66	国民健康保険システム改修事業費	国保年金課	2,243	0	2,243
245	67	特定健康診査等事業費	健康推進課	36,018	37,540	-1,522
246	67	人間ドック検診費	国保年金課	9,612	9,630	-18
247	68	介護保険システム関係経費	長寿健康課	6,378	2,880	3,498
248	69	介護予防普及啓発事業費	長寿健康課	14,216	11,347	2,869
249	69	家族介護者負担軽減事業費	長寿健康課	2,251	2,019	232
250	69	家族介護継続支援事業費	長寿健康課	18,627	17,827	800
251	69	認知症地域支援・ケア向上事業費	長寿健康課	1,051	1,152	-101
252	70	電算システム改造費	債権管理課	1,650	0	1,650